

全国企業倒産集計

2014 年度上半期報

2014 年 10 月 8 日
 お問合先：(株)帝国データバンク 産業調査部
 電話：03-5775-3073
 集計期間：2014 年 4 月 1 日～9 月 30 日
 集計対象：負債 1000 万円以上の法的整理

- 倒産件数は 4750 件、5 年連続の前年同期比減少
- 負債総額は 9144 億 7200 万円、2 期連続の 1 兆円割れ

倒産件数		負債総額	
4750件		9144億7200万円	
前年同期比	件数 ▲10.7%	負債	▲47.9%
	(2013年度上半期 5320件)	(2013年度上半期	1兆7554億7300万円)
前 期 比	件数 ▲0.7%	負債	▲7.8%
	(2013年度下半期 4782件)	(2013年度下半期	9919億2000万円)

主要ポイント

- 倒産件数は 4750 件と、2013 年度上半期に比べ 10.7%減少、5 年連続で前年同期を下回った
- 負債総額は 9144 億 7200 万円と、2013 年度上半期の 1 兆 7554 億 7300 万円に比べ 47.9%減少、2013 年度下半期に続き 2 期連続で 1 兆円を割り込んだ
- 業種別に見ると、7 業種中 6 業種が前年同期を下回った。なかでも、建設業(前年同期比 19.6%減)、製造業(同 15.4%減)、卸売業(同 11.6%減)の 3 業種は前年同期比 2 ケタの減少
- 主因別では、「不況型倒産」の構成比が 83.1%と前年同期を 0.8 ポイント上回った
- 規模別では、負債 100 億円以上の大型倒産は 5 件にとどまり、上半期としては 2000 年以降で最少となった
- 地域別では、9 地域中 7 地域で前年同期を下回り、なかでも中部(前年同期比 23.4%減)、中国(同 13.9%減)など 4 地域は前年同期比 2 ケタの大幅減少となった
- 上場企業倒産は発生しなかった。年度上半期として上場企業倒産が発生しなかったのは、1990 年度上半期以来 24 年ぶり
- 負債トップは、(株)白元(5 月、民事再生法)の 254 億 9400 万円

件数

□ ポイント 5年連続の前年同期比減少

倒産件数は4750件と、2013年度上半期の5320件に比べ10.7%減少、5年連続で前年同期を下回った。四半期別では10期連続の前年同期比減少、月別では上半期6ヵ月すべての月で前年同月比減少となった。

□ 要因・背景

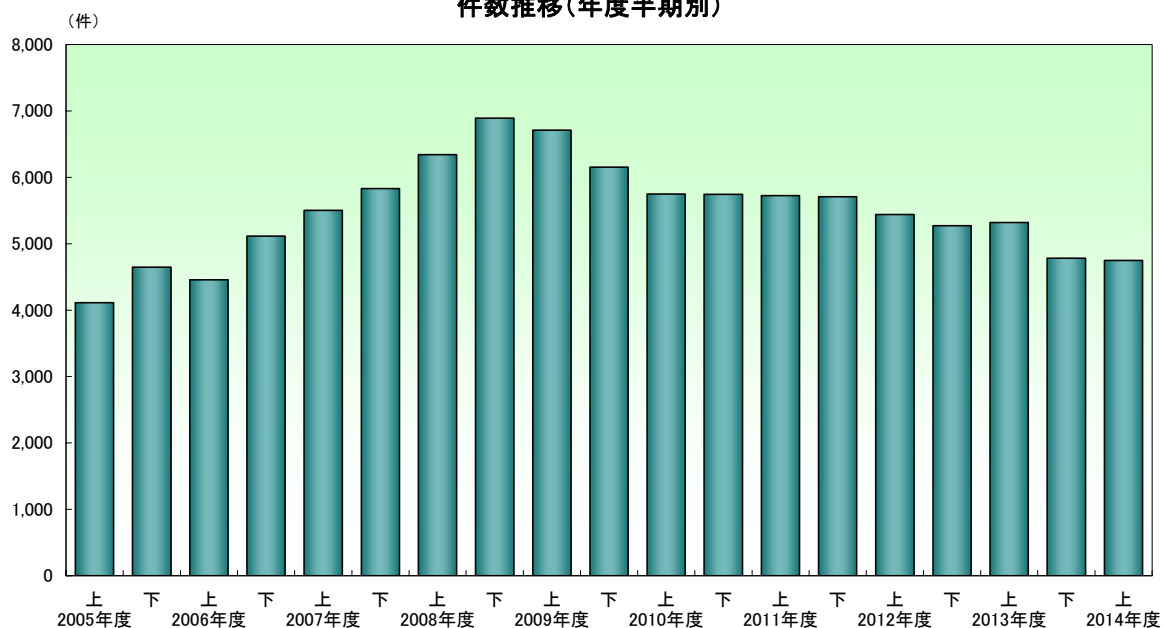
- ① 公共工事の増加や駆け込み需要の効果で建設業（968件）が前年同期比19.6%の大幅減少
- ② 輸出関連の大手メーカーの業績回復もあり、製造業と卸売業が前年同期比2ケタの減少

年度	半期	件数	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2009	上半期	6,712	▲ 2.6	5.8
	下半期	6,154	▲ 8.3	▲ 10.7
2010	上半期	5,751	▲ 6.5	▲ 14.3
	下半期	5,745	▲ 0.1	▲ 6.6
2011	上半期	5,726	▲ 0.3	▲ 0.4
	下半期	5,709	▲ 0.3	▲ 0.6
2012	上半期	5,439	▲ 4.7	▲ 5.0
	下半期	5,271	▲ 3.1	▲ 7.7
2013	上半期	5,320	0.9	▲ 2.2
	下半期	4,782	▲ 10.1	▲ 9.3
2014	上半期	4,750	▲ 0.7	▲ 10.7
	下半期			

年度	四半期	件数	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2012	第1	2,793	▲ 5.9	▲ 5.2
	第2	2,646	▲ 5.3	▲ 4.9
	第3	2,723	2.9	▲ 0.7
	第4	2,548	▲ 6.4	▲ 14.1
2013	第1	2,762	8.4	▲ 1.1
	第2	2,558	▲ 7.4	▲ 3.3
	第3	2,464	▲ 3.7	▲ 9.5
	第4	2,318	▲ 5.9	▲ 9.0
2014	第1	2,438	5.2	▲ 11.7
	第2	2,312	▲ 5.2	▲ 9.6
	第3			
	第4			

	13年10月	11月	12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
件数	918	820	726	809	765	744	858	733	847	844	683	785
前年同月比 (%)	▲ 4.5	▲ 12.6	▲ 11.9	▲ 5.3	▲ 10.8	▲ 11.0	▲ 5.3	▲ 22.8	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 13.4	▲ 3.9

件数推移(年度半期別)



負債総額

□ ポイント 2期連続の1兆円割れ

負債総額は9144億7200万円と、2013年度上半期の1兆7554億7300万円に比べ47.9%減少し、2013年度下半期に続き2期連続で1兆円を割り込んだ。四半期別では5期連続の前年同期比減少で、月別では上半期6カ月中5カ月が前年同月比減少となった。

□ 要因・背景

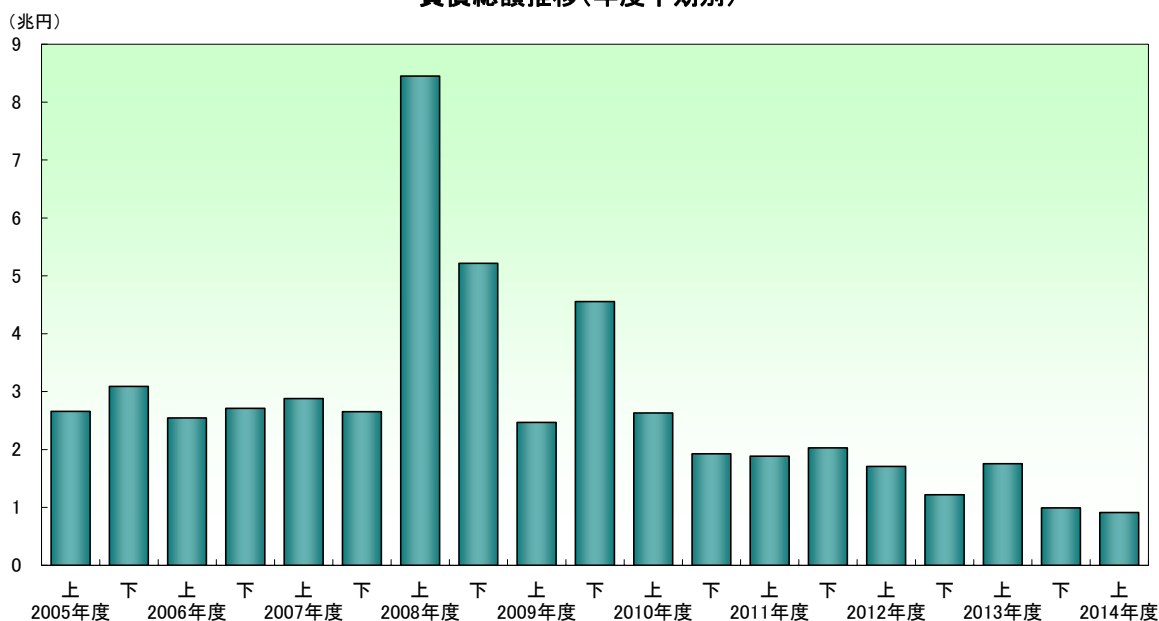
- ① 負債トップは、(株)白元（5月、民事再生法、東京都）の254億9400万円
- ② 前年同期は負債1000億円以上の倒産が2件発生していたため、前年同期比で大幅減少

年度	半期	負債総額 (百万円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2009	上半期	2,467,394	▲ 52.7	▲ 70.8
	下半期	4,554,067	84.6	▲ 12.7
2010	上半期	2,631,900	▲ 42.2	6.7
	下半期	1,925,476	▲ 26.8	▲ 57.7
2011	上半期	1,885,517	▲ 2.1	▲ 28.4
	下半期	2,031,001	7.7	5.5
2012	上半期	1,707,665	▲ 15.9	▲ 9.4
	下半期	1,221,452	▲ 28.5	▲ 39.9
2013	上半期	1,755,473	43.7	2.8
	下半期	991,920	▲ 43.5	▲ 18.8
2014	上半期	914,472	▲ 7.8	▲ 47.9
	下半期			

年度	四半期	負債総額 (百万円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2012	第1	612,771	▲ 55.8	▲ 11.5
	第2	1,094,894	78.7	▲ 8.3
	第3	681,103	▲ 37.8	5.5
	第4	540,349	▲ 20.7	▲ 61.0
2013	第1	1,222,778	126.3	99.5
	第2	532,695	▲ 56.4	▲ 51.3
	第3	461,721	▲ 13.3	▲ 32.2
	第4	530,199	14.8	▲ 1.9
2014	第1	533,681	0.7	▲ 56.4
	第2	380,791	▲ 28.6	▲ 28.5
	第3			
	第4			

	13年10月	11月	12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
負債総額(百万円)	152,409	133,517	175,795	301,696	116,543	111,960	142,956	179,083	211,642	115,238	137,674	127,879
前年同月比(%)	▲ 34.2	▲ 46.5	▲ 12.1	31.5	▲ 29.9	▲ 22.6	▲ 78.9	16.0	▲ 45.8	▲ 35.8	▲ 15.8	▲ 32.5

負債総額推移(年度半期別)



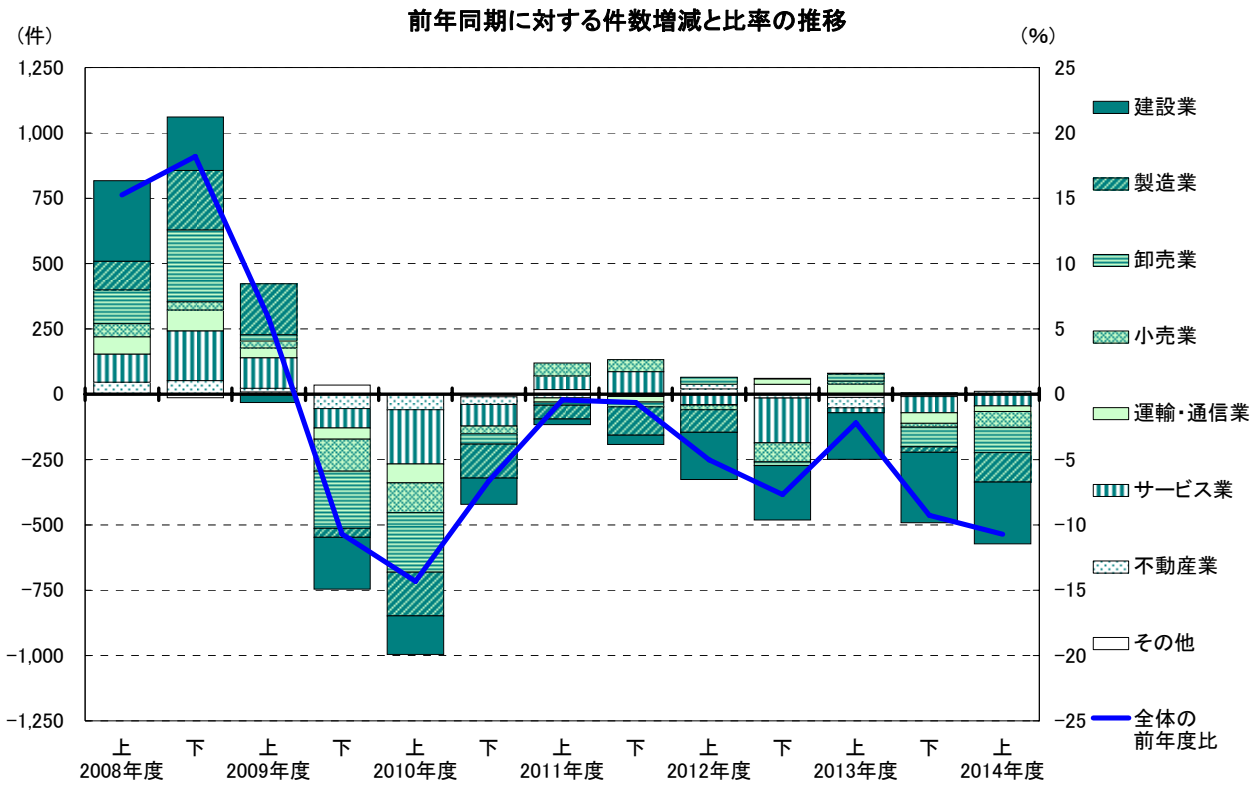
業種別

□ ポイント 7業種中6業種で前年同期比減少

業種別に見ると、7業種中6業種が前年同期を下回った。なかでも、建設業（前年同期比19.6%減）、製造業（同15.4%減）、卸売業（同11.6%減）の3業種は前年同期比2ケタの減少となった。一方、不動産業（同7.7%増）は唯一、前年同期を上回った。

□ 要因・背景

- ① 建設業…公共工事の増加や、年度末にかけて生じた消費税引き上げ前の駆け込み需要などにより、資金繰りが改善し減少傾向が続く
- ② 輸出関連の大手メーカーの業績回復もあり、機械器具などの製造・卸で減少が目立つ



業種別件数

	(件)			前年同期比 (%)	
	2013年度 上半期 (前年同期)	2013年度 下半期 (前期)	2014年度 上半期	前期比	前年同期比
建設業	1,204	980	968	▲ 1.2	▲ 19.6
製造業	736	712	623	▲ 12.5	▲ 15.4
卸売業	827	744	731	▲ 1.7	▲ 11.6
小売業	1,021	960	960	0.0	▲ 6.0
運輸・通信業	242	194	221	13.9	▲ 8.7
サービス業	1,000	901	955	6.0	▲ 4.5
不動産業	143	160	154	▲ 3.8	7.7
その他	147	131	138	5.3	▲ 6.1
合計	5,320	4,782	4,750	▲ 0.7	▲ 10.7

業種別構成比

	前年同期 (%)			対前年同期 (ポイント)	
	2013年度 上半期 (前年同期)	2013年度 下半期 (前期)	2014年度 上半期	対前期	対前年同期
建設業	22.6	20.5	20.4	▲ 0.1	▲ 2.2
製造業	13.8	14.9	13.1	▲ 1.8	▲ 0.7
卸売業	15.5	15.6	15.4	▲ 0.2	▲ 0.1
小売業	19.2	20.1	20.2	0.1	1.0
運輸・通信業	4.5	4.1	4.7	0.6	0.2
サービス業	18.8	18.8	20.1	1.3	1.3
不動産業	2.7	3.3	3.2	▲ 0.1	0.5
その他	2.8	2.7	2.9	0.2	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	-	-

主因別

□ ポイント 「不況型倒産」の構成比は 83.1%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 3947 件（前年同期 4376 件）となり、前年同期比 9.8%の減少となった。一方、「不況型倒産」の構成比は 83.1%と前年同期（82.3%）を 0.8 ポイント上回った。

□ 要因・背景

- ① 「返済猶予後倒産」は 257 件（前年同期 302 件）判明、前年同期比 14.9%減少
- ② 「不況型倒産」の件数、建設業（835 件、前年同期 1043 件）で前年同期比 19.9%の大幅減

	主因別件数					主因別構成比				
	2013年度 上半期 (前年同期)	2013年度 下半期 (前期)	2014年度 上半期	前期比	前年同期比	2013年度 上半期 (前年同期)	2013年度 下半期 (前期)	2014年度 上半期	対前期	対前年同期
販売不振	4,222	3,851	3,797	▲ 1.4	▲ 10.1	79.4	80.5	79.9	▲ 0.6	0.5
輸出不振	1	1	4	300.0	300.0	0.02	0.02	0.08	0.06	0.06
売掛金回収難	53	48	50	4.2	▲ 5.7	1.0	1.0	1.1	0.1	0.1
不良債権の累積	12	8	23	187.5	91.7	0.2	0.2	0.5	0.3	0.3
業界不振	88	92	73	▲ 20.7	▲ 17.0	1.7	1.9	1.5	▲ 0.4	▲ 0.2
不況型合計	4,376	4,000	3,947	▲ 1.3	▲ 9.8	82.3	83.6	83.1	▲ 0.5	0.8
放漫経営	82	72	69	▲ 4.2	▲ 15.9	1.5	1.5	1.5	0.0	0.0
設備投資の失敗	32	29	35	20.7	9.4	0.6	0.6	0.7	0.1	0.1
その他の経営計画の失敗	86	85	76	▲ 10.6	▲ 11.6	1.6	1.8	1.6	▲ 0.2	0.0
その他	744	596	623	4.5	▲ 16.3	14.0	12.5	13.1	0.6	▲ 0.9
合計	5,320	4,782	4,750	▲ 0.7	▲ 10.7	100.0	100.0	100.0	-	-

規模別

□ ポイント 負債 100 億円以上の大型倒産、2000 年以降最少

負債額別に見ると、負債 5000 万円未満の小規模倒産は 2608 件と、前年同期の 2923 件を 10.8% 下回った。一方、同 100 億円以上の大型倒産は 5 件にとどまり、上半期としては 2000 年以降で最少となった。資本金別では、個人経営と資本金 1000 万円未満の合計は 2749 件、構成比は 57.9%を占めた。

□ 要因・背景

- ① 負債 5000 万円未満の小規模倒産の構成比は、54.9%と 8 期連続で過半数を占める
- ② 大型倒産は、事業再生 ADR など再生スキームの活用により抑制が続く

	負債額別件数推移					資本金別件数推移					
	2013年度 上半期 (前年同期)	2013年度 下半期 (前期)	2014年度 上半期	前期比	前年同期比	2013年度 上半期 (前年同期)	2013年度 下半期 (前期)	2014年度 上半期	前期比	前年同期比	
5000万円未満	2,923	2,635	2,608	▲ 1.0	▲ 10.8	個人経営	821	763	671	▲ 12.1	▲ 18.3
5000万円以上1億円未満	776	718	731	1.8	▲ 5.8	100万円未満	140	122	151	23.8	7.9
1億円以上5億円未満	1,273	1,112	1,075	▲ 3.3	▲ 15.6	100万円以上1000万円未満	2,047	1,908	1,927	1.0	▲ 5.9
5億円以上10億円未満	175	158	183	15.8	4.6	1000万円以上5000万円未満	2,100	1,787	1,765	▲ 1.2	▲ 16.0
10億円以上50億円未満	144	146	135	▲ 7.5	▲ 6.3	5000万円以上1億円未満	140	144	168	16.7	20.0
50億円以上100億円未満	14	9	13	44.4	▲ 7.1	1億円以上	72	58	68	17.2	▲ 5.6
100億円以上	15	4	5	25.0	▲ 66.7	合計	5,320	4,782	4,750	▲ 0.7	▲ 10.7
合計	5,320	4,782	4,750	▲ 0.7	▲ 10.7						

地域別

□ ポイント 9地域中7地域で前年同期比減少

地域別に見ると、9地域中7地域で前年同期を下回り、なかでも中部（前年同期比23.4%減）、中国（同13.9%減）など4地域は前年同期比2ケタの大幅減少となった。一方、四国（同6.7%増）と東北（同5.1%増）は前年同期を上回った。

□ 要因・背景

- ① 中部は、卸売業（95件、前年同期比27.5%減）、建設業（144件、同26.9%減）を中心に7業種すべてで前年同期を下回り、うち製造業を除く6業種が2ケタの大幅減少
- ② 増加した四国・東北の2地域では、製造業の増加が目立つ

地域別件数	(件)					地域別構成比				
	2013年度 上半期 (前年同期)	2013年度 下半期 (前期)	2014年度 上半期	前期比	前年同期比	2013年度 上半期 (前年同期)	2013年度 下半期 (前期)	2014年度 上半期	対前期	対前年同期
北海道	155	143	140	▲ 2.1	▲ 9.7	2.9	3.0	2.9	▲ 0.1	0.0
東北	176	187	185	▲ 1.1	5.1	3.3	3.9	3.9	0.0	0.6
関東	1,983	1,700	1,824	7.3	▲ 8.0	37.3	35.5	38.4	2.9	1.1
北陸	181	176	165	▲ 6.3	▲ 8.8	3.4	3.7	3.5	▲ 0.2	0.1
中部	815	709	624	▲ 12.0	▲ 23.4	15.3	14.8	13.1	▲ 1.7	▲ 2.2
近畿	1,303	1,244	1,170	▲ 5.9	▲ 10.2	24.5	26.0	24.6	▲ 1.4	0.1
中国	238	228	205	▲ 10.1	▲ 13.9	4.5	4.8	4.3	▲ 0.5	▲ 0.2
四国	89	75	95	26.7	6.7	1.7	1.6	2.0	0.4	0.3
九州	380	320	342	6.9	▲ 10.0	7.1	6.7	7.2	0.5	0.1
合計	5,320	4,782	4,750	▲ 0.7	▲ 10.7	100.0	100.0	100.0	—	—

態様別

□ ポイント 清算型の構成比が96.7%

態様別に見ると、破産は4447件（前年同期5026件）となり、構成比は93.6%と高水準が続いた。破産に特別清算を加えた清算型の合計は4593件で、構成比は96.7%にのぼった。一方、会社更生法は1件、民事再生法は156件で、再建型は157件（構成比3.3%）にとどまった。

□ 要因・背景

- ① 再建型手続きが困難な中小零細企業の構成比が高まり、破産が高水準で推移
- ② 民事再生法は、2000年4月の施行以降、過去最少を記録

態様別件数	(件)					態様別構成比				
	2013年度 上半期 (前年同期)	2013年度 下半期 (前期)	2014年度 上半期	前期比	前年同期比	2013年度 上半期 (前年同期)	2013年度 下半期 (前期)	2014年度 上半期	対前期	対前年同期
会社更生法	1	0	1	—	0.0	0.02	0.00	0.02	0.02	0.00
破産	5,026	4,482	4,447	▲ 0.8	▲ 11.5	94.5	93.7	93.6	▲ 0.1	▲ 0.9
特別清算	127	131	146	11.5	15.0	2.4	2.7	3.1	0.4	0.7
民事再生法	166	169	156	▲ 7.7	▲ 6.0	3.1	3.5	3.3	▲ 0.2	0.2
合計	5,320	4,782	4,750	▲ 0.7	▲ 10.7	100.0	100.0	100.0	—	—

上場企業倒産

- 上場企業の倒産は発生しなかった。
- 2013年8月のワールド・ロジ株（破産）以降、上場企業の倒産は13ヵ月連続で発生しておらず、沈静状態が続いている。
- 年度上半期として上場企業倒産が発生しなかったのは、1990年度上半期以来24年ぶり。

2014年度 上場企業の倒産

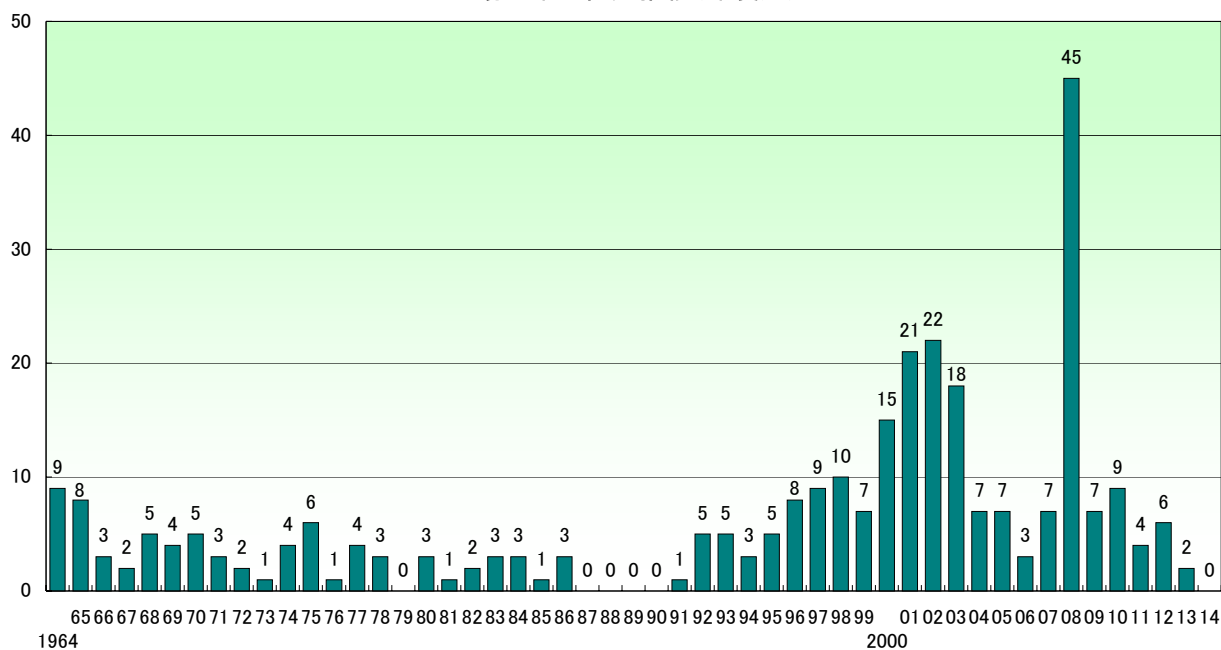
TDB 企業コード	企業名	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産年月	備考
※発生せず							

2013年度 上場企業の倒産

TDB 企業コード	企業名	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産年月	備考
1	986753504 株インデックス	モバイルコンテンツ・ゲーム事業	24,602	民事再生法一破産	東京都	2013年6月	ジャスダック
2	586768702 ワールド・ロジ株	総合物流サービス	7,954	破産	大阪府	2013年8月	ジャスダック

(件)

上場企業の倒産推移(年度別)



※2004年度以前は任意整理を含む

(年度)

大型倒産

- 負債トップは、(株)白元（5月、民事再生法）の254億9400万円。一般社団法人京都府森と緑の公社（6月、民事再生法）の228億円、(株)笠屋町不動産（8月、特別清算）の200億円がこれに続く。

2014年度 大型倒産(上位30社)

	TDB 企業コード	企業名	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産年月
1	985130709	(株)白元	防虫剤製造	25,494	民事再生法	東京都	2014年5月
2	509000687	一般社団法人京都府森と緑の公社	森林整備・育林事業	22,800	民事再生法	京都府	2014年6月
3	580544364	(株)笠屋町不動産	不動産管理・賃貸	20,000	特別清算	大阪府	2014年8月
4	982780684	ソフトウェア興業(株)	ソフトウェア受託開発	19,124	破産	東京都	2014年6月
5	981128721	(株)三貴	宝石・貴金属小売	12,606	民事再生法	東京都	2014年7月
6	987952478	(株)リンク・イノベーション	美容室向けコンサルティング	9,816	特別清算	東京都	2014年6月
7	983110144	廣済堂開発(株)	ゴルフ場経営	8,687	民事再生法	東京都	2014年6月
8	582542547	(株)関西フィナンシャル・ポート	金融業	8,686	破産	東京都	2014年5月
9	130006812	(株)一関カントリー倶楽部	ゴルフ場不動産賃貸	8,678	破産	岩手県	2014年6月
10	981661348	アールインベストメントアンドデザイン(株)	不動産開発	8,220	破産	東京都	2014年4月
11	450074424	岐阜北開発(株)	元・ゴルフ場経営	7,700	特別清算	岐阜県	2014年6月
12	250160053	(株)大鳥(旧:株)金馬車	元・パチンコホール経営	6,736	民事再生法	茨城県	2014年8月
13	290060633	(医)緑生会	産婦人科クリニック・ 一般病院経営	6,379	民事再生法	千葉県	2014年8月
14	450007913	(株)オルケス	婦人服販売	6,345	民事再生法	東京都	2014年8月
15	989602263	(株)日本フィナンシャル・ポート	金融業	5,021	破産	東京都	2014年5月
16	540107874	セントラルゴルフマネジメント(株)	ゴルフ場経営	5,000	民事再生法	兵庫県	2014年6月
17	740359465	(株)キッチンファクトリー (旧:株)ハッピーダイニング)	飲食店経営	5,000	破産	愛媛県	2014年9月
18	989804536	MSエイジア(株)	バルブ製造・販売	4,984	破産	東京都	2014年6月
19	340105079	(株)きむら食品	包装餅・米飯製造	4,933	民事再生法	新潟県	2014年7月
20	985246661	(株)千葉廣済堂カントリー倶楽部	ゴルフ場経営	4,869	民事再生法	東京都	2014年6月
21	270195163	武蔵産業(株)	ディスカウントストア・ パチンコホール経営	4,251	民事再生法	埼玉県	2014年8月
22	830017351	(株)後藤組	土木建築工事	4,175	破産	大分県	2014年7月
23	740306069	(株)セトウチデリカ	惣菜製造	4,157	民事再生法	愛媛県	2014年5月
24	983831213	ソフトウェア製作所(株)	ソフトウェア受託開発	4,069	破産	東京都	2014年7月
25	080005811	加藤組土建(株)	土木建築工事	4,001	破産	北海道	2014年9月
26	820132573	鳥栖観光開発(株)	ホテル経営	3,959	会社更生法	佐賀県	2014年6月
27	400029501	(株)加名市	インテリア製品卸	3,933	破産	愛知県	2014年4月
28	380193441	(株)コースタルオアシス松任	不動産賃貸・管理	3,820	破産	石川県	2014年4月
29	840134664	(株)岡田商事	元・パチンコホール経営	3,810	破産	佐賀県	2014年5月
30	967305413	(株)八丁堀住宅(旧:株)らいずほーむ)	木造建築工事	3,751	破産	東京都	2014年5月

注目の倒産動向

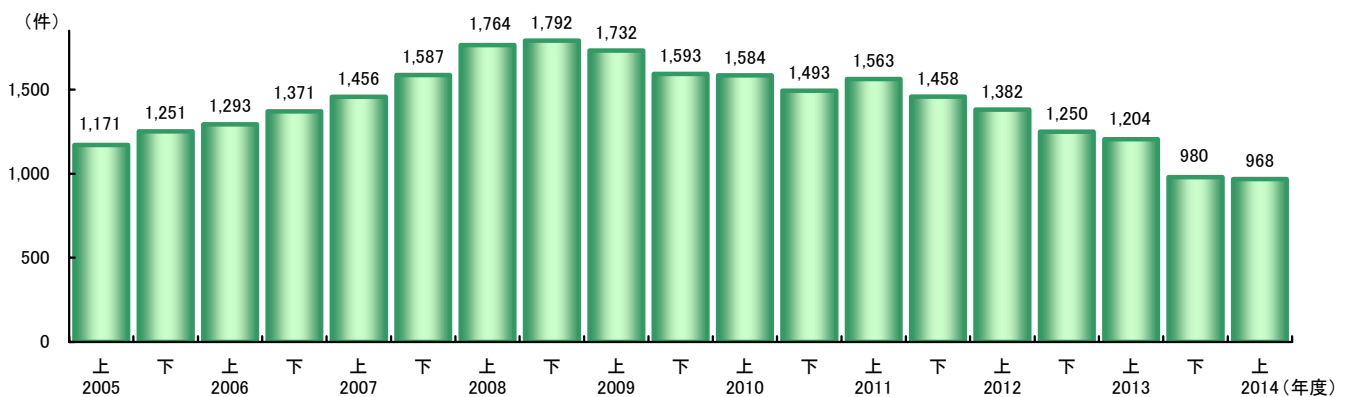
□ 建設業 件数は前年同期比 19.6%の大幅減で、6年連続減少

2014年度上半期の建設業の倒産は968件（前年同期比19.6%減）となり、6年連続の前年同期比減少。また、月ベースでも、9月（153件）が前年同月比21.1%の減少となったことで、2012年10月以降24ヵ月連続で前年同月を下回った。これは、2003年9月から2005年5月までの21ヵ月前年同月比減少の連続記録を抜き、2000年以降の最長記録となっている。

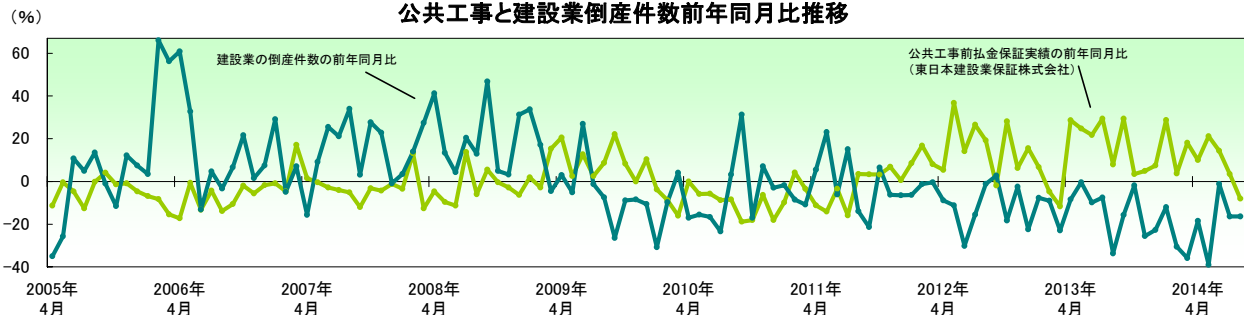
2003年から2005年にかけては、ゼネコンなどの過剰債務問題やメガバンクの不良債権処理が峠を越えた時期であり、また「セーフティネット保証」や「資金繰り円滑化借換保証」など政府の中小企業支援策が奏功した時期でもあった。その後、2007年6月の建築基準法改正や2008年9月のリーマン・ショックの影響を大きく受け、倒産件数が著しく増加。2008年度下半期には2000年以降で年度半期ベースの最多となる1792件の倒産が発生した。2014年度上半期は当時に比べるとほぼ半減している。「緊急保証制度」や「中小企業金融円滑化法」の倒産抑制効果のほか、2011年に東日本大震災が発生して以降は、復興需要、政権交代後の公共工事増加、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などを受け、倒産件数の減少傾向が続いている。

しかし、近時では資材不足、職人不足が倒産に結び付くケースが散見されるように、資材価格高騰、労務費高騰が建設業者の収益に大きな影響を与えている。また、地方の建設業者の拠り所となっている公共工事は今後の財政出動の規模次第という危うさもある。月ベースの倒産件数では、2014年度上半期の6ヵ月中4ヵ月が前月比増加となっており、今後、資本力の弱い下請け業者を中心とした淘汰が進めば、それにより建設業の倒産件数が前年同月比増加に転じる局面を迎えることが想定される。

建設業の倒産件数推移



公共工事と建設業倒産件数前年同月比推移



四半期別動向

業種別件数

	2013年度				2014年度				2014年度	
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	第2四半期 (7~9月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
建設業	625	579	530	450	493	9.6	▲ 21.1	475	▲ 3.7	▲ 18.0
製造業	390	346	385	327	328	0.3	▲ 15.9	295	▲ 10.1	▲ 14.7
卸売業	426	401	394	350	370	5.7	▲ 13.1	361	▲ 2.4	▲ 10.0
小売業	535	486	464	496	504	1.6	▲ 5.8	456	▲ 9.5	▲ 6.2
運輸・通信業	121	121	99	95	129	35.8	6.6	92	▲ 28.7	▲ 24.0
サービス業	519	481	446	455	479	5.3	▲ 7.7	476	▲ 0.6	▲ 1.0
不動産業	69	74	80	80	69	▲ 13.8	0.0	85	23.2	14.9
その他	77	70	66	65	66	1.5	▲ 14.3	72	9.1	2.9
合計	2,762	2,558	2,464	2,318	2,438	5.2	▲ 11.7	2,312	▲ 5.2	▲ 9.6

主因別件数

	2013年度				2014年度				2014年度	
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	第2四半期 (7~9月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
販売不振	2,177	2,045	1,986	1,865	1,956	4.9	▲ 10.2	1,841	▲ 5.9	▲ 10.0
輸出不振	0	1	1	0	3	-	-	1	▲ 66.7	0.0
売掛金回収難	24	29	31	17	23	35.3	▲ 4.2	27	17.4	▲ 6.9
不良債権の累積	8	4	4	4	14	250.0	75.0	9	▲ 35.7	125.0
業界不振	40	48	35	57	30	▲ 47.4	▲ 25.0	43	43.3	▲ 10.4
不況型合計	2,249	2,127	2,057	1,943	2,026	4.3	▲ 9.9	1,921	▲ 5.2	▲ 9.7
放漫経営	47	35	32	40	34	▲ 15.0	▲ 27.7	35	2.9	0.0
設備投資の失敗	15	17	18	11	19	72.7	26.7	16	▲ 15.8	▲ 5.9
その他の経営計画の失敗	46	40	59	26	45	73.1	▲ 2.2	31	▲ 31.1	▲ 22.5
その他	405	339	298	298	314	5.4	▲ 22.5	309	▲ 1.6	▲ 8.8
合計	2,762	2,558	2,464	2,318	2,438	5.2	▲ 11.7	2,312	▲ 5.2	▲ 9.6

負債額別件数推移

	2013年度				2014年度				2014年度	
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	第2四半期 (7~9月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
5000万円未満	1,510	1,413	1,349	1,286	1,313	2.1	▲ 13.0	1,295	▲ 1.4	▲ 8.4
5000万円以上1億円未満	402	374	370	348	372	6.9	▲ 7.5	359	▲ 3.5	▲ 4.0
1億円以上5億円未満	657	616	573	539	563	4.5	▲ 14.3	512	▲ 9.1	▲ 16.9
5億円以上10億円未満	97	78	78	80	96	20.0	▲ 1.0	87	▲ 9.4	11.5
10億円以上50億円未満	82	62	87	59	82	39.0	0.0	53	▲ 35.4	▲ 14.5
50億円以上100億円未満	8	6	5	4	9	125.0	12.5	4	▲ 55.6	▲ 33.3
100億円以上	6	9	2	2	3	50.0	▲ 50.0	2	▲ 33.3	▲ 77.8
合計	2,762	2,558	2,464	2,318	2,438	5.2	▲ 11.7	2,312	▲ 5.2	▲ 9.6

資本金別件数推移

	2013年度				2014年度				2014年度	
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	第2四半期 (7~9月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
個人経営	423	398	393	370	330	▲ 10.8	▲ 22.0	341	3.3	▲ 14.3
100万円未満	81	59	70	52	80	53.8	▲ 1.2	71	▲ 11.3	20.3
100万円以上1000万円未満	1,045	1,002	995	913	983	7.7	▲ 5.9	944	▲ 4.0	▲ 5.8
1000万円以上5000万円未満	1,100	1,000	911	876	911	4.0	▲ 17.2	854	▲ 6.3	▲ 14.6
5000万円以上1億円未満	75	65	64	80	92	15.0	22.7	76	▲ 17.4	16.9
1億円以上	38	34	31	27	42	55.6	10.5	26	▲ 38.1	▲ 23.5
合計	2,762	2,558	2,464	2,318	2,438	5.2	▲ 11.7	2,312	▲ 5.2	▲ 9.6

地域別件数

	2013年度				2014年度				2014年度	
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	第2四半期 (7~9月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
北海道	89	66	64	79	73	▲ 7.6	▲ 18.0	67	▲ 8.2	1.5
東北	96	80	97	90	100	11.1	4.2	85	▲ 15.0	6.3
関東	1,040	943	914	786	926	17.8	▲ 11.0	898	▲ 3.0	▲ 4.8
北陸	93	88	99	77	88	14.3	▲ 5.4	77	▲ 12.5	▲ 12.5
中部	430	385	360	349	325	▲ 6.9	▲ 24.4	299	▲ 8.0	▲ 22.3
近畿	650	653	638	606	581	▲ 4.1	▲ 10.6	589	1.4	▲ 9.8
中国	119	119	102	126	102	▲ 19.0	▲ 14.3	103	1.0	▲ 13.4
四国	49	40	31	44	52	18.2	6.1	43	▲ 17.3	7.5
九州	196	184	159	161	191	18.6	▲ 2.6	151	▲ 20.9	▲ 17.9
合計	2,762	2,558	2,464	2,318	2,438	5.2	▲ 11.7	2,312	▲ 5.2	▲ 9.6

業種細分類

()内は構成比%

業種	2013年度上半期 -前年同期-	負債総額 (百万円)	2013年度下半期 -前期-	負債総額 (百万円)	2014年度上半期	件数比較		負債総額 (百万円)
						前期比(%)	前年同期比(%)	
職別工事業	427 (8.0)	38,485	358 (7.5)	25,198	325 (6.8)	▲ 9.2	▲ 23.9	25,875
総合工事業	502 (9.4)	603,656	402 (8.4)	78,635	426 (9.0)	6.0	▲ 15.1	90,336
設備工事業	275 (5.2)	25,196	220 (4.6)	18,672	217 (4.6)	▲ 1.4	▲ 21.1	19,301
建設業計	1,204 (22.6)	667,337	980 (20.5)	122,505	968 (20.4)	▲ 1.2	▲ 19.6	135,512
食料品・飼料・飲料製造業	100 (1.9)	37,673	124 (2.6)	36,529	84 (1.8)	▲ 32.3	▲ 16.0	32,687
繊維工業・繊維製品製造業	76 (1.4)	8,627	68 (1.4)	10,397	57 (1.2)	▲ 16.2	▲ 25.0	10,851
木材・木製品製造業	15 (0.3)	3,214	11 (0.2)	2,290	12 (0.3)	9.1	▲ 20.0	6,517
家具・装備品製造業	21 (0.4)	2,942	19 (0.4)	2,374	15 (0.3)	▲ 21.1	▲ 28.6	3,180
パルプ・紙・紙加工品製造業	16 (0.3)	7,070	12 (0.3)	2,683	15 (0.3)	25.0	▲ 6.3	5,253
出版・印刷・関連産業	84 (1.6)	30,129	86 (1.8)	10,900	86 (1.8)	0.0	2.4	12,033
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	10 (0.2)	1,591	9 (0.2)	598	9 (0.2)	0.0	▲ 10.0	27,356
ゴム製品製造業	3 (0.1)	272	5 (0.1)	137	6 (0.1)	20.0	100.0	1,285
皮革・同製品・毛皮製造業	11 (0.2)	2,302	6 (0.1)	262	8 (0.2)	33.3	▲ 27.3	2,920
窯業・土石製品製造業	24 (0.5)	15,375	16 (0.3)	8,475	24 (0.5)	50.0	0.0	7,018
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	105 (2.0)	32,691	77 (1.6)	11,037	78 (1.6)	1.3	▲ 25.7	10,531
一般機械器具製造業	94 (1.8)	19,154	98 (2.0)	26,174	91 (1.9)	▲ 7.1	▲ 3.2	19,422
電気機械器具製造業	62 (1.2)	32,212	70 (1.5)	18,726	44 (0.9)	▲ 37.1	▲ 29.0	14,256
輸送用機械器具製造業	28 (0.5)	6,943	19 (0.4)	4,578	14 (0.3)	▲ 26.3	▲ 50.0	2,576
その他の製造業	87 (1.6)	22,460	92 (1.9)	25,586	80 (1.7)	▲ 13.0	▲ 8.0	10,267
製造業計	736 (13.8)	222,655	712 (14.9)	160,746	623 (13.1)	▲ 12.5	▲ 15.4	166,152
各種商品卸売業	11 (0.2)	1,591	6 (0.1)	9,911	7 (0.1)	16.7	▲ 36.4	1,016
繊維・衣服・繊維製品卸売業	141 (2.7)	30,106	119 (2.5)	19,961	119 (2.5)	0.0	▲ 15.6	16,831
飲食料品卸売業	176 (3.3)	30,235	183 (3.8)	37,829	168 (3.5)	▲ 8.2	▲ 4.5	24,448
機械器具卸売業	171 (3.2)	37,652	149 (3.1)	27,544	147 (3.1)	▲ 1.3	▲ 14.0	25,379
自動車・同付属品卸売業	24 (0.5)	2,370	20 (0.4)	1,548	26 (0.5)	30.0	8.3	1,983
木材・建築材料卸売業	62 (1.2)	16,102	47 (1.0)	7,635	42 (0.9)	▲ 10.6	▲ 32.3	13,264
家具・建具・じゅう器卸売業	39 (0.7)	7,571	41 (0.9)	9,854	34 (0.7)	▲ 17.1	▲ 12.8	10,523
貴金属製品卸売業	15 (0.3)	5,208	16 (0.3)	1,073	17 (0.4)	6.3	13.3	2,838
その他の卸売業	188 (3.5)	37,775	163 (3.4)	26,231	171 (3.6)	4.9	▲ 9.0	35,313
卸売業計	827 (15.5)	168,610	744 (15.6)	141,586	731 (15.4)	▲ 1.7	▲ 11.6	131,595
各種商品小売業	52 (1.0)	20,244	45 (0.9)	4,988	41 (0.9)	▲ 8.9	▲ 21.2	8,219
織物・衣服・身の回り品小売業	125 (2.3)	9,540	134 (2.8)	14,830	131 (2.8)	▲ 2.2	4.8	18,344
飲食料品小売業	176 (3.3)	22,463	199 (4.2)	17,083	162 (3.4)	▲ 18.6	▲ 8.0	16,587
飲食店	334 (6.3)	16,915	304 (6.4)	17,223	323 (6.8)	6.3	▲ 3.3	14,577
自動車・自転車小売業	76 (1.4)	4,314	68 (1.4)	4,882	72 (1.5)	5.9	▲ 5.3	5,076
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	72 (1.4)	2,979	55 (1.2)	3,378	42 (0.9)	▲ 23.6	▲ 41.7	4,402
その他の小売業	186 (3.5)	27,697	155 (3.2)	19,928	189 (4.0)	21.9	1.6	27,360
小売業計	1,021 (19.2)	104,152	960 (20.1)	82,312	960 (20.2)	0.0	▲ 6.0	94,565
運輸業	235 (4.4)	55,662	191 (4.0)	29,189	216 (4.5)	13.1	▲ 8.1	30,542
郵便業、電気通信業	7 (0.1)	391	3 (0.1)	82	5 (0.1)	66.7	▲ 28.6	216
運輸・通信業計	242 (4.5)	56,053	194 (4.1)	29,271	221 (4.7)	13.9	▲ 8.7	30,758
旅館、その他宿泊所	55 (1.0)	25,474	43 (0.9)	18,948	40 (0.8)	▲ 7.0	▲ 27.3	25,900
娯楽業	48 (0.9)	68,936	59 (1.2)	37,712	44 (0.9)	▲ 25.4	▲ 8.3	47,159
自動車整備業・駐車場業・修理事業	61 (1.1)	3,888	40 (0.8)	2,514	42 (0.9)	5.0	▲ 31.1	4,670
広告・調査・情報サービス業	415 (7.8)	67,878	334 (7.0)	35,207	359 (7.6)	7.5	▲ 13.5	63,917
専門サービス業	156 (2.9)	13,285	156 (3.3)	12,105	171 (3.6)	9.6	9.6	20,308
医療業	43 (0.8)	5,184	41 (0.9)	8,017	48 (1.0)	17.1	11.6	14,979
教育	15 (0.3)	6,215	11 (0.2)	1,748	10 (0.2)	▲ 9.1	▲ 33.3	4,744
その他サービス業	207 (3.9)	69,720	217 (4.5)	20,317	241 (5.1)	11.1	16.4	31,668
サービス業計	1,000 (18.8)	260,580	901 (18.8)	136,568	955 (20.1)	6.0	▲ 4.5	213,345
不動産業	143 (2.7)	103,468	160 (3.3)	236,412	154 (3.2)	▲ 3.8	7.7	80,608
農業・林業・漁業	26 (0.5)	5,971	40 (0.8)	10,738	43 (0.9)	7.5	65.4	33,610
鉱業	6 (0.1)	4,338	3 (0.1)	3,470	6 (0.1)	100.0	0.0	3,074
金融・保険業	37 (0.7)	161,414	34 (0.7)	62,610	21 (0.4)	▲ 38.2	▲ 43.2	23,680
その他	78 (1.5)	895	54 (1.1)	5,702	68 (1.4)	25.9	▲ 12.8	1,573
その他計	147 (2.8)	172,618	131 (2.7)	82,520	138 (2.9)	5.3	▲ 6.1	61,937
合計	5,320 (100.0)	1,755,473	4,782 (100.0)	991,920	4,750 (100.0)	▲ 0.7	▲ 10.7	914,472

都道府県別

()内は構成比%

地域	都道府県	2013年度上半期 -前年同期-	負債総額 (百万円)	2013年度下半期 -前期-	負債総額 (百万円)	2014年度上半期	件数比較		負債総額 (百万円)
							前期比(%)	前年同期比(%)	
北海道	北海道	155 (2.9)	537,175	143 (3.0)	26,804	140 (2.9)	▲ 2.1	▲ 9.7	29,937
東北	青森県	30 (0.6)	2,643	25 (0.5)	4,557	34 (0.7)	36.0	13.3	7,318
	岩手県	17 (0.3)	8,268	26 (0.5)	4,045	21 (0.4)	▲ 19.2	23.5	11,697
	宮城県	47 (0.9)	9,798	41 (0.9)	7,521	46 (1.0)	12.2	▲ 2.1	8,621
	秋田県	25 (0.5)	2,645	45 (0.9)	4,777	31 (0.7)	▲ 31.1	24.0	3,085
	山形県	38 (0.7)	6,970	32 (0.7)	4,870	37 (0.8)	15.6	▲ 2.6	11,341
	福島県	19 (0.4)	1,639	18 (0.4)	1,568	16 (0.3)	▲ 11.1	▲ 15.8	4,876
関東	茨城県	82 (1.5)	24,917	58 (1.2)	9,673	74 (1.6)	27.6	▲ 9.8	17,862
	栃木県	58 (1.1)	17,972	43 (0.9)	8,937	50 (1.1)	16.3	▲ 13.8	7,767
	群馬県	59 (1.1)	12,652	52 (1.1)	10,662	69 (1.5)	32.7	16.9	10,758
	埼玉県	222 (4.2)	40,040	225 (4.7)	34,623	201 (4.2)	▲ 10.7	▲ 9.5	30,506
	千葉県	160 (3.0)	28,756	155 (3.2)	17,985	174 (3.7)	12.3	8.8	32,394
	東京都	1,090 (20.5)	451,596	884 (18.5)	354,178	973 (20.5)	10.1	▲ 10.7	271,904
	神奈川県	312 (5.9)	38,172	283 (5.9)	26,546	283 (6.0)	0.0	▲ 9.3	22,535
北陸	新潟県	32 (0.6)	11,020	39 (0.8)	10,391	33 (0.7)	▲ 15.4	3.1	14,425
	富山県	49 (0.9)	11,817	45 (0.9)	4,176	31 (0.7)	▲ 31.1	▲ 36.7	3,093
	石川県	64 (1.2)	8,650	62 (1.3)	10,260	55 (1.2)	▲ 11.3	▲ 14.1	18,583
	福井県	36 (0.7)	6,156	30 (0.6)	4,325	46 (1.0)	53.3	27.8	7,195
中部	山梨県	22 (0.4)	4,000	13 (0.3)	3,286	26 (0.5)	100.0	18.2	7,825
	長野県	53 (1.0)	9,089	44 (0.9)	10,575	46 (1.0)	4.5	▲ 13.2	7,001
	岐阜県	79 (1.5)	19,323	93 (1.9)	13,349	83 (1.7)	▲ 10.8	5.1	17,122
	静岡県	190 (3.6)	39,773	169 (3.5)	31,564	133 (2.8)	▲ 21.3	▲ 30.0	22,104
	愛知県	409 (7.7)	51,997	340 (7.1)	56,073	287 (6.0)	▲ 15.6	▲ 29.8	35,842
	三重県	62 (1.2)	11,111	50 (1.0)	13,413	49 (1.0)	▲ 2.0	▲ 21.0	7,448
近畿	滋賀県	38 (0.7)	4,858	58 (1.2)	4,027	48 (1.0)	▲ 17.2	26.3	6,392
	京都府	176 (3.3)	18,514	163 (3.4)	22,302	143 (3.0)	▲ 12.3	▲ 18.8	36,117
	大阪府	709 (13.3)	120,000	650 (13.6)	74,002	652 (13.7)	0.3	▲ 8.0	92,280
	兵庫県	251 (4.7)	56,125	251 (5.2)	61,163	249 (5.2)	▲ 0.8	▲ 0.8	35,295
	奈良県	81 (1.5)	24,174	83 (1.7)	5,044	40 (0.8)	▲ 51.8	▲ 50.6	5,214
	和歌山県	48 (0.9)	11,397	39 (0.8)	17,718	38 (0.8)	▲ 2.6	▲ 20.8	5,341
中国	鳥取県	21 (0.4)	6,976	18 (0.4)	2,668	11 (0.2)	▲ 38.9	▲ 47.6	4,074
	島根県	8 (0.2)	728	25 (0.5)	7,499	22 (0.5)	▲ 12.0	175.0	4,318
	岡山県	48 (0.9)	18,248	45 (0.9)	12,307	40 (0.8)	▲ 11.1	▲ 16.7	8,742
	広島県	124 (2.3)	60,182	98 (2.0)	12,936	97 (2.0)	▲ 1.0	▲ 21.8	8,065
	山口県	37 (0.7)	3,063	42 (0.9)	6,388	35 (0.7)	▲ 16.7	▲ 5.4	3,162
四国	徳島県	21 (0.4)	4,444	22 (0.5)	3,280	20 (0.4)	▲ 9.1	▲ 4.8	2,887
	香川県	22 (0.4)	3,326	14 (0.3)	2,670	19 (0.4)	35.7	▲ 13.6	5,145
	愛媛県	27 (0.5)	5,981	23 (0.5)	4,817	28 (0.6)	21.7	3.7	23,121
	高知県	19 (0.4)	2,213	16 (0.3)	6,071	28 (0.6)	75.0	47.4	3,426
九州	福岡県	161 (3.0)	19,028	129 (2.7)	25,347	165 (3.5)	27.9	2.5	19,602
	佐賀県	29 (0.5)	2,742	20 (0.4)	3,375	18 (0.4)	▲ 10.0	▲ 37.9	10,061
	長崎県	24 (0.5)	7,874	25 (0.5)	7,014	32 (0.7)	28.0	33.3	5,600
	熊本県	35 (0.7)	3,163	31 (0.6)	10,057	33 (0.7)	6.5	▲ 5.7	4,633
	大分県	30 (0.6)	5,420	25 (0.5)	8,236	19 (0.4)	▲ 24.0	▲ 36.7	6,388
	宮崎県	15 (0.3)	2,913	27 (0.6)	6,154	13 (0.3)	▲ 51.9	▲ 13.3	2,472
	鹿児島県	43 (0.8)	11,860	39 (0.8)	4,586	32 (0.7)	▲ 17.9	▲ 25.6	6,357
	沖縄県	43 (0.8)	6,065	24 (0.5)	10,101	30 (0.6)	25.0	▲ 30.2	4,541
合計		5,320 (100.0)	1,755,473	4,782 (100.0)	991,920	4,750 (100.0)	▲ 0.7	▲ 10.7	914,472

全国企業倒産集計

2014年9月報

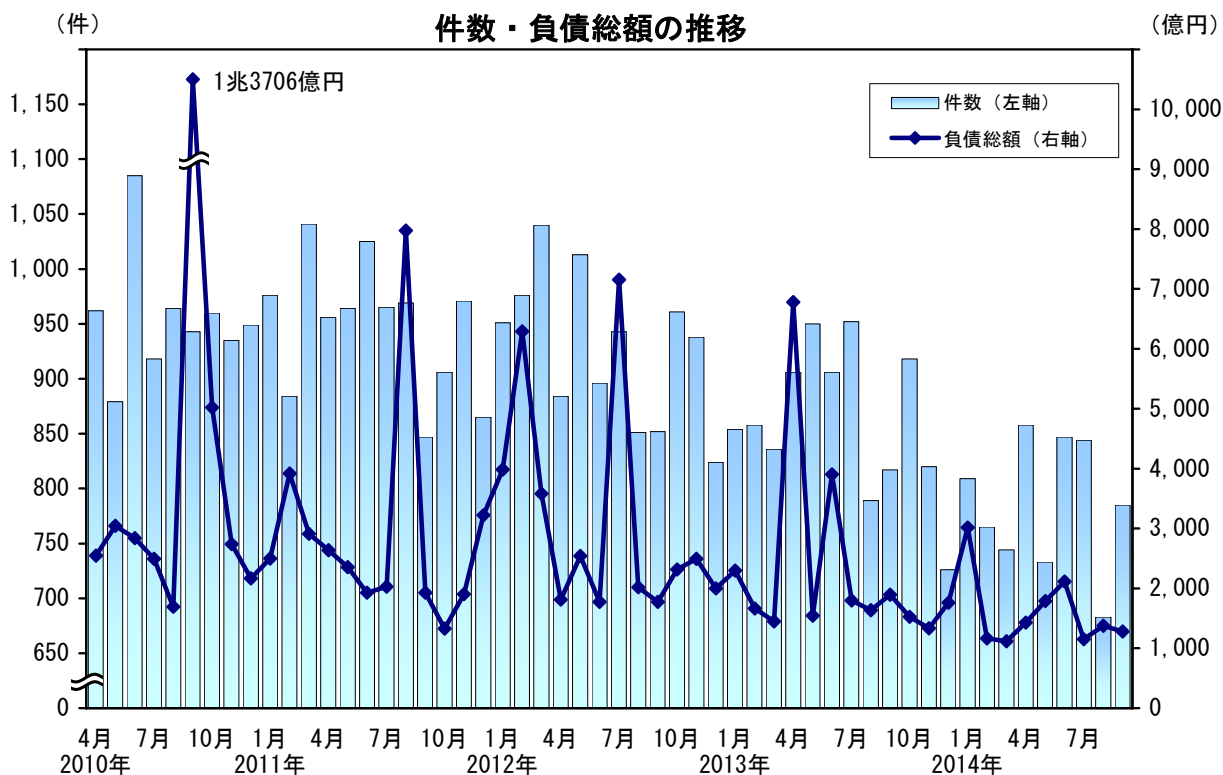
集計期間：2014年9月1日～30日

発表日：2014年10月8日

集計対象：負債1000万円以上
法的整理による倒産

- 倒産件数は785件、14ヵ月連続の前年同月比減少
- 負債総額は1278億7900万円、4ヵ月連続の前年同月比減少

倒産件数		負債総額	
785件		1278億7900万円	
前年同月比	件数 ▲3.9% (前年同月 817件)	負債 ▲32.5% (前年同月 1895億800万円)	
前月比	件数 +14.9% (前月 683件)	負債 ▲7.1% (前月 1376億7400万円)	



主要ポイント

- 倒産件数は785件で、前月比は14.9%の増加となったものの、前年同月比は3.9%の減少となった。14ヵ月連続で前年同月を下回り、9月としては2007年（785件）以来7年ぶりに700件台にとどまった
- 負債総額は1278億7900万円となり、前月比は7.1%、前年同月比も32.5%の減少と、4ヵ月連続で前年同月を下回った
- 業種別に見ると、7業種中4業種で前年同月を下回り、なかでも建設業（前年同月比21.1%減）、運輸・通信業（同32.6%減）の2業種は前年同月比20%超の大幅減少となった
- 主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の構成比は84.2%（前月81.6%、前年同月84.0%）と、前月を2.6ポイント、前年同月を0.2ポイントそれぞれ上回った
- 「返済猶予後倒産」は46件（前年同月比24.6%減）判明
- 負債額別に見ると、負債5000万円未満の倒産は453件で、構成比は57.7%と23ヵ月連続で過半数を占め、2000年以降では2013年8月（58.2%）に次いで2番目の高水準となった
- 地域別に見ると、9地域中4地域で前年同月を下回り、なかでも九州（49件、前年同月比31.0%減）、近畿（214件、同12.3%減）の2地域は、前年同月比2ケタの大幅減少となった。一方、北海道（19件、同11.8%増）、東北（33件、同10.0%増）など5地域は前年同月を上回った
- 負債トップは、(株)キッチンファクトリー（愛媛県、破産）の50億円

倒産件数と負債総額の推移

月別	2010年 (平成22年)		2011年 (平成23年)		2012年 (平成24年)		2013年 (平成25年)		2014年 (平成26年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	949	2,587,990	976	249,684	951	398,379	854	229,476	809	301,696
2	966	427,596	884	391,982	976	628,980	858	166,250	765	116,543
3	1,148	296,383	1,041	291,075	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960
4	962	254,508	956	263,629	884	181,062	906	677,973	858	142,956
5	879	304,481	964	235,662	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083
6	1,085	283,723	1,025	192,826	896	177,620	906	390,365	847	211,642
7	918	249,357	965	202,885	943	715,212	952	179,617	844	115,238
8	964	169,233	969	797,581	851	202,077	789	163,570	683	137,674
9	943	1,370,598	847	192,934	852	177,605	817	189,508	785	127,879
10	960	501,957	906	132,917	961	231,674	918	152,409		
11	935	273,923	971	190,538	938	249,504	820	133,517		
12	949	216,855	865	322,020	824	199,925	726	175,795		
合計	11,658	6,936,604	11,369	3,463,733	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	7,068	1,444,671

件数・負債総額

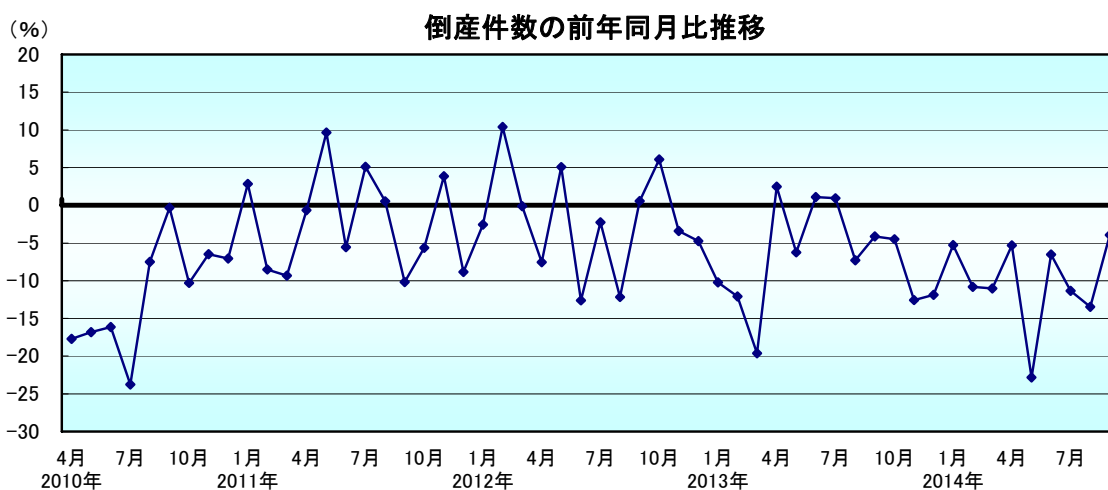
□ ポイント 件数は14ヵ月連続、負債総額は4ヵ月連続の前年同月比減少

倒産件数は785件で、前月比は14.9%の増加となったものの、前年同月比は3.9%の減少となった。14ヵ月連続で前年同月を下回り、9月としては2007年（785件）以来7年ぶりに700件台にとどまった。負債総額は1278億7900万円となり、前月比は7.1%、前年同月比も32.5%の減少と、4ヵ月連続で前年同月を下回った。

□ 要因・背景

件数…公共工事の増加などを受け、近畿や九州など9地域中6地域で建設業が前年同月割れ
負債総額…負債100億円以上の大型倒産は発生せず、同10億円以上も23件の低水準

	件数	前年同月比		負債総額 (百万円)	前年同月比	
		(%)	(%)		(%)	(%)
2013年9月	817	3.5	▲ 4.1	189,508	15.9	6.7
10月	918	12.4	▲ 4.5	152,409	▲ 19.6	▲ 34.2
11月	820	▲ 10.7	▲ 12.6	133,517	▲ 12.4	▲ 46.5
12月	726	▲ 11.5	▲ 11.9	175,795	31.7	▲ 12.1
2014年1月	809	11.4	▲ 5.3	301,696	71.6	31.5
2月	765	▲ 5.4	▲ 10.8	116,543	▲ 61.4	▲ 29.9
3月	744	▲ 2.7	▲ 11.0	111,960	▲ 3.9	▲ 22.6
4月	858	15.3	▲ 5.3	142,956	27.7	▲ 78.9
5月	733	▲ 14.6	▲ 22.8	179,083	25.3	16.0
6月	847	15.6	▲ 6.5	211,642	18.2	▲ 45.8
7月	844	▲ 0.4	▲ 11.3	115,238	▲ 45.6	▲ 35.8
8月	683	▲ 19.1	▲ 13.4	137,674	19.5	▲ 15.8
9月	785	14.9	▲ 3.9	127,879	▲ 7.1	▲ 32.5



負債額別件数

	13年 9月	10月	11月	12月	14年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
10億円以上50億円未満	23	34	27	26	23	20	16	28	26	28	15	16	22
50億円以上100億円未満	1	0	2	3	1	2	1	1	3	5	0	3	1
100億円以上1000億円未満	5	0	0	2	1	0	0	0	1	2	1	1	0
1000億円以上	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	29	34	29	31	26	22	17	29	30	35	16	20	23

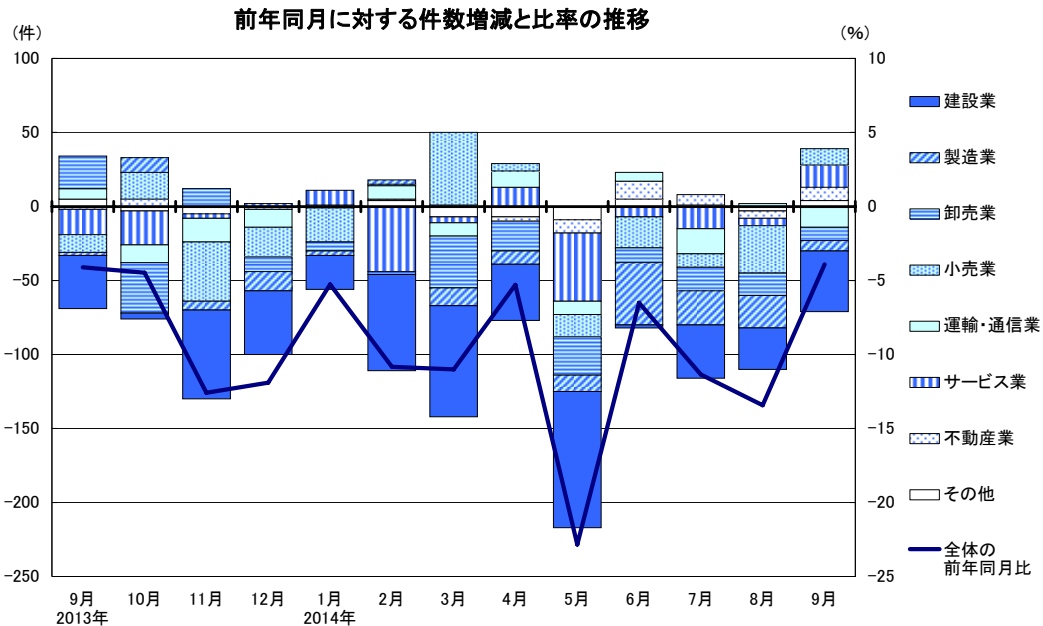
業種別

□ ポイント 7業種中4業種で前年同月比減少

業種別に見ると、7業種中4業種で前年同月を下回り、なかでも建設業（153件、前年同月比21.1%減）、運輸・通信業（29件、同32.6%減）の2業種は前年同月比20%超の大幅減少となった。一方、小売業（150件、同7.9%増）、サービス業（154件、同10.8%増）、不動産業（33件、同37.5%増）の3業種は前年同月を上回った。

□ 要因・背景

- ① 建設業…災害復旧工事やインフラ整備の受注増加など受け、24ヵ月連続の前年同月比減少
- ② 消費税率引き上げの影響や、価格競争の激化もあり、小売業とサービス業がともに5ヵ月ぶりの前年同月比増加



業種別件数

	(件)												(%)		
	13年9月	10月	11月	12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
建設業	194	209	174	147	168	148	134	168	144	181	184	138	153	10.9	▲21.1
製造業	125	145	119	121	100	112	115	118	106	104	102	75	118	57.3	▲5.6
卸売業	133	133	146	115	129	122	99	122	129	119	132	105	124	18.1	▲6.8
小売業	139	183	147	134	150	161	185	185	150	169	182	124	150	21.0	7.9
運輸・通信業	43	34	34	31	35	37	23	46	40	43	27	36	29	▲19.4	▲32.6
サービス業	139	162	151	133	168	139	148	169	129	181	165	157	154	▲1.9	10.8
不動産業	24	29	28	23	33	24	23	23	19	27	26	26	33	26.9	37.5
その他	20	23	21	22	26	22	17	27	16	23	26	22	24	9.1	20.0
合計	817	918	820	726	809	765	744	858	733	847	844	683	785	14.9	▲3.9

業種別構成比

	(%)												(ポイント)		
	13年9月	10月	11月	12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	対前月	対前年同月
建設業	23.7	22.8	21.2	20.2	20.8	19.3	18.0	19.6	19.6	21.4	21.8	20.2	19.5	▲0.7	▲4.2
製造業	15.3	15.8	14.5	16.7	12.4	14.6	15.5	13.8	14.5	12.3	12.1	11.0	15.0	4.0	▲0.3
卸売業	16.3	14.5	17.8	15.8	15.9	15.9	13.3	14.2	17.6	14.0	15.6	15.4	15.8	0.4	▲0.5
小売業	17.0	19.9	17.9	18.5	18.5	21.0	24.9	21.6	20.5	20.0	21.6	18.2	19.1	0.9	2.1
運輸・通信業	5.3	3.7	4.1	4.3	4.3	4.8	3.1	5.4	5.5	5.1	3.2	5.3	3.7	▲1.6	▲1.6
サービス業	17.0	17.6	18.4	18.3	20.8	18.2	19.9	19.7	17.6	21.4	19.5	23.0	19.6	▲3.4	2.6
不動産業	2.9	3.2	3.4	3.2	4.1	3.1	3.1	2.7	2.6	3.2	3.1	3.8	4.2	0.4	1.3
その他	2.4	2.5	2.6	3.0	3.2	2.9	2.3	3.1	2.2	2.7	3.1	3.2	3.1	▲0.1	0.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

主因別

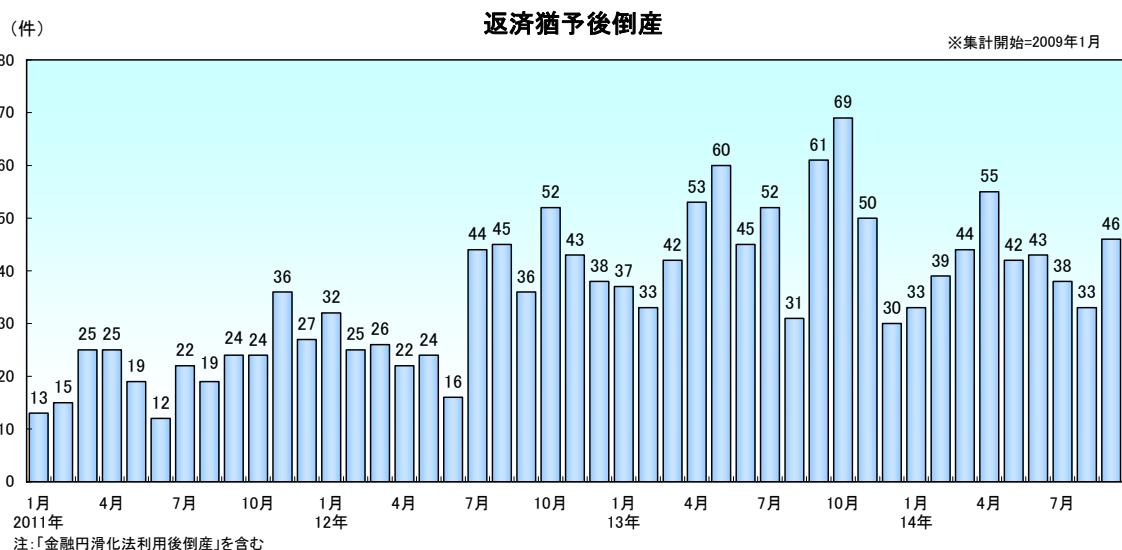
□ ポイント 「不況型倒産」の構成比 84.2%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は661件（前年同月比3.6%減）となった。構成比は84.2%（前月81.6%、前年同月84.0%）と、前月を2.6ポイント、前年同月を0.2ポイントそれぞれ上回った。

倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、
業界不振を「不況型倒産」として集計

□ 要因・背景

- ① 「返済猶予後倒産」は46件（前年同月比24.6%減）判明
- ② 「不況型倒産」の構成比、小売業（93.3%、前年同月比9.8ポイント増）で増加目立つ



主因別件数

	(件)												(%)		
	13年9月	10月	11月	12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
販売不振	662	733	672	581	639	626	600	690	581	685	677	530	634	19.6	▲ 4.2
輸出不振	1	0	1	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0	▲ 100.0	▲ 100.0
売掛金回収難	9	13	8	10	7	4	6	9	3	11	9	12	6	▲ 50.0	▲ 33.3
不良債権の累積	1	0	4	0	4	0	0	5	4	5	1	4	4	0.0	300.0
業界不振	13	15	10	10	30	15	12	11	10	9	16	10	17	70.0	30.8
不況型合計	686	761	695	601	680	645	618	716	600	710	703	557	661	18.7	▲ 3.6
放漫経営	11	13	10	9	16	16	8	12	14	8	15	7	13	85.7	18.2
設備投資の失敗	8	5	6	7	4	5	2	7	9	3	2	10	4	▲ 60.0	▲ 50.0
その他の経営計画の失敗	15	22	15	22	6	10	10	14	15	16	13	11	7	▲ 36.4	▲ 53.3
その他	97	117	94	87	103	89	106	109	95	110	111	98	100	2.0	3.1
合計	817	918	820	726	809	765	744	858	733	847	844	683	785	14.9	▲ 3.9

主因別構成比

	(%)												(ポイント)		
	13年9月	10月	11月	12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	対前月	対前年同月
販売不振	81.0	79.8	82.0	80.0	79.0	81.8	80.6	80.4	79.3	80.9	80.2	77.6	80.8	3.2	▲ 0.2
輸出不振	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1
売掛金回収難	1.1	1.4	1.0	1.4	0.9	0.5	0.8	1.0	0.4	1.3	1.1	1.8	0.8	▲ 1.0	▲ 0.3
不良債権の累積	0.1	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.6	0.5	0.6	0.1	0.6	0.5	▲ 0.1	0.4
業界不振	1.6	1.6	1.2	1.4	3.7	2.0	1.6	1.3	1.4	1.1	1.9	1.5	2.2	0.7	0.6
不況型合計	84.0	82.9	84.8	82.8	84.1	84.3	83.1	83.4	81.9	83.8	83.3	81.6	84.2	2.6	0.2
放漫経営	1.3	1.4	1.2	1.2	2.0	2.1	1.1	1.4	1.9	0.9	1.8	1.0	1.7	0.7	0.4
設備投資の失敗	1.0	0.5	0.7	1.0	0.5	0.7	0.3	0.8	1.2	0.4	0.2	1.5	0.5	▲ 1.0	▲ 0.5
その他の経営計画の失敗	1.8	2.4	1.8	3.0	0.7	1.3	1.3	1.6	2.0	1.9	1.5	1.6	0.9	▲ 0.7	▲ 0.9
その他	11.9	12.7	11.5	12.0	12.7	11.6	14.2	12.7	13.0	13.0	13.2	14.3	12.7	▲ 1.6	0.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

規模別

□ ポイント 負債 5000 万円未満の構成比 57.7%、過去 10 年で 2 番目の高水準

負債額別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 453 件で、前年同月比 3.7%の増加。構成比は 57.7%と 23 ヶ月連続で過半数を占め、2000 年以降では 2013 年 8 月 (58.2%) に次いで 2 番目の高水準となった。一方、負債 10 億円以上の倒産は 23 件にとどまった。資本金別では、個人経営と資本金 1000 万円未満の合計が 453 件、構成比は 57.7%を占めた。

□ 要因・背景

- ① 負債 5000 万円未満の倒産、広告制作・代理や労働者派遣などのサービス業で増加が目立つ
- ② 大企業、中堅企業を中心に業績回復や資金繰り改善を受け、大型倒産の抑制状態続く

中小企業・小規模企業

		(件)												(%, ポイント)		
		13年9月	10月	11月	12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
小規模企業	件数	712	812	729	634	714	660	651	759	639	771	761	599	693	15.7	▲ 2.7
	構成比(%)	87.1	88.5	88.9	87.3	88.3	86.3	87.5	88.5	87.2	91.0	90.2	87.7	88.3	0.6	1.2
中小企業	件数	817	916	819	726	809	765	742	858	732	846	843	682	785	15.1	▲ 3.9
	構成比(%)	100.0	99.8	99.9	100.0	100.0	100.0	99.7	100.0	99.9	99.9	99.9	99.9	100.0	0.1	0.0
全倒産件数		817	918	820	726	809	765	744	858	733	847	844	683	785	14.9	▲ 3.9

中小企業の定義

業種	従業員	資本金
製造業・その他	300人以下	または 3億円以下
卸売業	100人以下	または 1億円以下
小売業	50人以下	または 5000万円以下
サービス業	100人以下	または 5000万円以下

小規模企業の定義

業種	従業員
製造業・その他	20人以下
商業・サービス業	5人以下

負債額別件数

	(件)												(%)		
	13年9月	10月	11月	12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
5000万円未満	437	500	456	393	458	408	420	470	367	476	475	367	453	23.4	3.7
5000万円以上1億円未満	112	139	117	114	104	117	127	122	113	137	137	116	106	▲ 8.6	▲ 5.4
1億円以上5億円未満	211	222	195	156	196	188	155	195	191	177	193	155	164	5.8	▲ 22.3
5億円以上10億円未満	28	23	23	32	25	30	25	42	32	22	23	25	39	56.0	39.3
10億円以上50億円未満	23	34	27	26	23	20	16	28	26	28	15	16	22	37.5	▲ 4.3
50億円以上100億円未満	1	0	2	3	1	2	1	1	3	5	0	3	1	▲ 66.7	0.0
100億円以上	5	0	0	2	2	0	0	0	1	2	1	1	0	▲ 100.0	▲ 100.0
合計	817	918	820	726	809	765	744	858	733	847	844	683	785	14.9	▲ 3.9

負債額別構成比

	(%)												(ポイント)		
	13年9月	10月	11月	12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
5000万円未満	53.5	54.5	55.6	54.1	56.6	53.3	56.5	54.8	50.1	56.2	56.3	53.7	57.7	4.0	4.2
5000万円以上1億円未満	13.7	15.1	14.3	15.7	12.9	15.3	17.1	14.2	15.4	16.2	16.2	17.0	13.5	▲ 3.5	▲ 0.2
1億円以上5億円未満	25.8	24.2	23.8	21.5	24.2	24.6	20.8	22.7	26.1	20.9	22.9	22.7	20.9	▲ 1.8	▲ 4.9
5億円以上10億円未満	3.4	2.5	2.8	4.4	3.1	3.9	3.4	4.9	4.4	2.6	2.7	3.7	5.0	1.3	1.6
10億円以上50億円未満	2.8	3.7	3.3	3.6	2.8	2.6	2.2	3.3	3.5	3.3	1.8	2.3	2.8	0.5	0.0
50億円以上100億円未満	0.1	0.0	0.2	0.4	0.1	0.3	0.1	0.1	0.4	0.6	0.0	0.4	0.1	▲ 0.3	0.0
100億円以上	0.6	0.0	0.0	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

資本金別件数

	(件)												(%)		
	13年9月	10月	11月	12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
個人経営	138	151	115	127	140	114	116	124	73	133	116	92	133	44.6	▲ 3.6
100万円未満	21	24	28	18	18	14	20	22	28	30	30	17	24	41.2	14.3
100万円以上1000万円未満	308	362	339	294	307	304	302	357	296	330	358	290	296	2.1	▲ 3.9
1000万円以上5000万円未満	316	351	304	256	307	295	274	312	290	309	307	254	293	15.4	▲ 7.3
5000万円以上1億円未満	20	21	22	21	25	27	28	33	28	31	26	23	27	17.4	35.0
1億円以上	14	9	12	10	12	11	4	10	18	14	7	7	12	71.4	▲ 14.3
合計	817	918	820	726	809	765	744	858	733	847	844	683	785	14.9	▲ 3.9

資本金別構成比

	(%)												(ポイント)		
	13年9月	10月	11月	12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
個人経営	16.9	16.4	14.0	17.5	17.3	14.9	15.6	14.5	10.0	15.7	13.7	13.5	16.9	3.4	0.0
100万円未満	2.6	2.6	3.4	2.5	2.2	1.8	2.7	2.6	3.8	3.5	3.6	2.5	3.1	0.6	0.5
100万円以上1000万円未満	37.7	39.4	41.3	40.5	37.9	39.7	40.6	41.6	40.4	39.0	42.4	42.5	37.7	▲ 4.8	0.0
1000万円以上5000万円未満	38.7	38.2	37.1	35.3	37.9	38.6	36.8	36.4	39.6	36.5	36.4	37.2	37.3	0.1	▲ 1.4
5000万円以上1億円未満	2.4	2.3	2.7	2.9	3.1	3.5	3.8	3.8	3.8	3.7	3.1	3.4	3.4	0.0	1.0
1億円以上	1.7	1.0	1.5	1.4	1.5	1.4	0.5	1.2	2.5	1.7	0.8	1.0	1.5	0.5	▲ 0.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

地域別

□ ポイント 9地域中4地域で前年同月比減少

地域別に見ると、9地域中4地域で前年同月を下回り、なかでも九州(49件、前年同月比31.0%減)、近畿(214件、同12.3%減)の2地域は前年同月比2ケタの大幅減少となった。一方、北海道(19件、同11.8%増)、東北(33件、同10.0%増)など5地域は前年同月を上回った。

□ 要因・背景

- ① 近畿は、建設業(前年同月比39.1%減)、製造業(同24.3%減)などで減少が目立ち、2ヵ月連続の2ケタ減
- ② 九州は、福岡県で小売業(前年同月比72.7%減)、建設業(同50.0%減)が大きく減少

都道府県別件数

地域	都道府県	(件)				(%)		地域	都道府県	(件)				(%)	
		2013年9月 -前年同月-	2014年8月 -前月-	2014年9月 -当月-	前月比	前年同月比	2013年9月 -前年同月-			2014年8月 -前月-	2014年9月 -当月-	前月比	前年同月比		
北海道	北海道	17	26	19	▲26.9	11.8	近畿	滋賀県	9	4	8	100.0	▲11.1		
	青森県	5	5	6	20.0	20.0		京都府	21	20	17	▲15.0	▲19.0		
東北	岩手県	3	5	3	▲40.0	0.0		大阪府	134	87	132	51.7	▲1.5		
	宮城県	8	6	12	100.0	50.0		兵庫県	53	25	44	76.0	▲17.0		
	秋田県	3	6	5	▲16.7	66.7		奈良県	18	6	9	50.0	▲50.0		
	山形県	10	4	4	0.0	▲60.0		和歌山県	9	9	4	▲55.6	▲55.6		
	福島県	1	3	3	0.0	200.0		鳥取県	4	2	1	▲50.0	▲75.0		
	関東	茨城県	17	6	13	116.7		▲23.5	島根県	0	7	1	▲85.7	-	
栃木県		11	8	8	0.0	▲27.3		岡山県	7	5	6	20.0	▲14.3		
群馬県		5	13	9	▲30.8	80.0		広島県	21	11	22	100.0	4.8		
埼玉県		31	31	38	22.6	22.6		山口県	8	3	7	133.3	▲12.5		
千葉県		21	15	23	53.3	9.5		四国	徳島県	2	2	1	▲50.0	▲50.0	
東京都		140	140	142	1.4	1.4			香川県	2	2	4	100.0	100.0	
神奈川県		47	54	36	▲33.3	▲23.4			愛媛県	2	2	8	300.0	300.0	
北陸		新潟県	4	5	7	40.0			75.0	高知県	1	1	5	400.0	400.0
		富山県	5	7	3	▲57.1		▲40.0	九州	福岡県	39	25	21	▲16.0	▲46.2
	石川県	6	7	9	28.6	50.0		佐賀県		5	3	3	0.0	▲40.0	
	福井県	4	5	6	20.0	50.0		長崎県		5	8	3	▲62.5	▲40.0	
	中部	山梨県	2	5	5	0.0		150.0		熊本県	6	6	6	0.0	0.0
長野県		9	4	13	225.0	44.4		大分県		4	4	0	▲100.0	▲100.0	
岐阜県		9	8	11	37.5	22.2	宮崎県	1		3	1	▲66.7	0.0		
静岡県		23	25	27	8.0	17.4	鹿児島県	6		8	5	▲37.5	▲16.7		
愛知県		68	41	59	43.9	▲13.2	沖縄県	5		5	10	100.0	100.0		
三重県		6	6	6	0.0	0.0	合計	817		683	785	14.9	▲3.9		

地域別件数

	(件)														(%)	
	13年9月	10月	11月	12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比	
北海道	17	25	24	15	28	19	32	33	19	21	22	26	19	▲26.9	11.8	
東北	30	32	31	34	34	28	28	33	31	36	23	29	33	13.8	10.0	
関東	272	317	312	285	255	267	264	316	301	309	362	267	269	0.7	▲1.1	
北陸	19	35	27	37	21	29	27	39	25	24	28	24	25	4.2	31.6	
中部	117	141	121	98	122	123	104	116	104	105	89	89	121	36.0	3.4	
近畿	244	241	218	179	234	188	184	208	149	224	224	151	214	41.7	▲12.3	
中国	40	48	30	24	38	43	45	36	31	35	38	28	37	32.1	▲7.5	
四国	7	11	11	9	11	16	17	17	14	21	18	7	18	157.1	157.1	
九州	71	68	46	45	66	52	43	60	59	72	40	62	49	▲21.0	▲31.0	
合計	817	918	820	726	809	765	744	858	733	847	844	683	785	14.9	▲3.9	

地域別構成比

	(%)														(ポイント)	
	13年9月	10月	11月	12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	対前月	対前年同月	
北海道	2.1	2.7	2.9	2.1	3.5	2.5	4.3	3.8	2.6	2.5	2.6	3.8	2.4	▲1.4	0.3	
東北	3.7	3.5	3.8	4.7	4.2	3.7	3.8	3.8	4.2	4.3	2.7	4.2	4.2	0.0	0.5	
関東	33.3	34.5	38.0	39.3	31.5	34.9	35.5	36.8	41.1	36.5	42.9	39.1	34.3	▲4.8	1.0	
北陸	2.3	3.8	3.3	5.1	2.6	3.8	3.6	4.5	3.4	2.8	3.3	3.5	3.2	▲0.3	0.9	
中部	14.3	15.4	14.8	13.5	15.1	16.1	14.0	13.5	14.2	12.4	10.5	13.0	15.4	2.4	1.1	
近畿	29.9	26.3	26.6	24.7	28.9	24.6	24.7	24.2	20.3	26.4	26.5	22.1	27.3	5.2	▲2.6	
中国	4.9	5.2	3.7	3.3	4.7	5.6	6.0	4.2	4.2	4.1	4.5	4.1	4.7	0.6	▲0.2	
四国	0.9	1.2	1.3	1.2	1.4	2.1	2.3	2.0	1.9	2.5	2.1	1.0	2.3	1.3	1.4	
九州	8.7	7.4	5.6	6.2	8.2	6.8	5.8	7.0	8.0	8.5	4.7	9.1	6.2	▲2.9	▲2.5	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	

主な倒産企業

□ 負債トップは、(株)キッチンファクトリー（愛媛県、破産）の 50 億円。加藤組土建(株)（北海道、破産）の 40 億 100 万円、東中国開発(株)（岡山県、民事再生法）の 36 億円が続く。

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
1	740359465	(株)キッチンファクトリー (旧:(株)ハッピーダイニング)	飲食店経営	5,000	100,000	破産	愛媛県
2	080005811	加藤組土建(株)	土木建築工事	4,001	100,000	破産	北海道
3	750026864	東中国開発(株)	ゴルフ場経営	3,600	499,700	民事再生法	岡山県
4	580062418	江越(株)	和洋紙卸	3,238	46,237	破産	大阪府
5	540126191	富士スチール工業(株)	産業機械装置製造	3,000	98,000	破産	兵庫県
6	984287364	(株)マデラ	建材卸	2,905	100,000	民事再生法	東京都
7	985577529	(株)レスコム	人材派遣	2,768	50,000	破産	東京都
8	400019433	エリット(株)	バッグ・袋物卸	2,660	404,400	破産	愛知県
9	160051087	新庄建設(株)	土木建築工事	2,550	50,000	特別清算	山形県
10	581353278	(株)スクラッチ	玩具・娯楽用品卸	2,018	40,000	破産	大阪府
11	240204468	(株)マウンテンジョイ (旧:(株)湯西川国際観光ホテル平家亭)	旅館経営	2,000	10,000	特別清算	栃木県
12	710096274	医療法人財団エム・アイ・ユー	病院経営	2,000	0	破産	香川県
13	984692160	豊島トレーディング(株)	建材卸	1,834	20,000	民事再生法	東京都
14	410256244	アリマディスプレイジャパン(株)	液晶ディスプレイ製造	1,700	10,000	破産	静岡県
15	530102355	(株)ラック	型枠工事	1,700	20,000	破産	大阪府
16	850000379	長崎米穀(株)	元・米穀、小麦粉卸	1,500	1	特別清算	長崎県
17	190180227	(株)ドッポ	リサイクルショップ経営	1,400	50,000	破産	福島県
18	880220865	(株)A商事(旧:(株)ティナプリ)	元・補正下着製造・販売	1,340	50,000	特別清算	宮崎県
19	270457552	(株)大生技建	木造建築工事	1,300	10,000	民事再生法	埼玉県
20	982516403	長崎出版(株)	児童書出版	1,210	20,000	破産	東京都
21	982703676	(株)三成社シール印刷	印刷	1,034	10,000	破産	東京都
22	570018210	(株)藤岡組	土木工事	1,000	98,000	破産	大阪府
23	581135260	関西ヌードル(株)	めん類製造	1,000	10,000	民事再生法	大阪府
24	550007101	(株)ATテクノ	元・建築工事	962	72,000	特別清算	滋賀県
25	270052714	太洋建設(株)	土木工事	900	30,000	破産	埼玉県
26	570199877	(株)オリエン	ペットフード卸	897	40,000	破産	大阪府
27	400194685	一宮青果(株)	青果仲卸	891	10,000	破産	愛知県
28	160134359	(株)前森	砂利採取	859	12,000	特別清算	山形県
29	983750911	城南子エン勸業(株)	貸金業	853	30,000	破産	東京都
30	530407376	(株)パルコ	食品加工	848	10,000	破産	広島県

業種細分類

()内は構成比%

業種	2013年9月 -前年同月-	負債総額 (百万円)	2014年8月 -前月-	負債総額 (百万円)	2014年9月 -当月-	件数比較		負債総額 (百万円)
						前月比(%)	前年同月比(%)	
職別工事業	65 (8.0)	6,166	42 (6.1)	3,065	57 (7.3)	35.7	▲ 12.3	5,251
総合工事業	87 (10.6)	14,732	61 (8.9)	8,401	67 (8.5)	9.8	▲ 23.0	16,779
設備工事業	42 (5.1)	3,197	35 (5.1)	3,917	29 (3.7)	▲ 17.1	▲ 31.0	1,680
建設業計	194 (23.7)	24,095	138 (20.2)	15,383	153 (19.5)	10.9	▲ 21.1	23,710
食料品・飼料・飲料製造業	19 (2.3)	4,211	14 (2.0)	4,505	10 (1.3)	▲ 28.6	▲ 47.4	2,409
繊維工業・繊維製品製造業	12 (1.5)	1,267	8 (1.2)	5,454	10 (1.3)	25.0	▲ 16.7	1,801
木材・木製品製造業	3 (0.4)	100	3 (0.4)	4,150	2 (0.3)	▲ 33.3	▲ 33.3	341
家具・装備品製造業	4 (0.5)	1,190	1 (0.1)	10	4 (0.5)	300.0	0.0	1,000
パルプ・紙・紙加工品製造業	1 (0.1)	60	0 (0.0)	0	3 (0.4)		200.0	150
出版・印刷・関連産業	15 (1.8)	11,298	12 (1.8)	1,740	20 (2.5)	66.7	33.3	4,496
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	2 (0.2)	178	1 (0.1)	220	1 (0.1)	0.0	▲ 50.0	200
ゴム製品製造業	1 (0.1)	100	2 (0.3)	570	0 (0.0)	▲ 100.0	▲ 100.0	0
皮革・同製品・毛皮製造業	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0	1 (0.1)			110
窯業・土石製品製造業	1 (0.1)	568	2 (0.3)	316	8 (1.0)	300.0	700.0	2,660
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	17 (2.1)	14,973	3 (0.4)	270	15 (1.9)	400.0	▲ 11.8	1,688
一般機械器具製造業	21 (2.6)	2,938	9 (1.3)	1,403	26 (3.3)	188.9	23.8	6,660
電気機械器具製造業	12 (1.5)	18,103	7 (1.0)	2,446	5 (0.6)	▲ 28.6	▲ 58.3	2,760
輸送用機械器具製造業	5 (0.6)	939	5 (0.7)	480	1 (0.1)	▲ 80.0	▲ 80.0	37
その他の製造業	12 (1.5)	2,336	8 (1.2)	1,593	12 (1.5)	50.0	0.0	2,341
製造業計	125 (15.3)	58,261	75 (11.0)	23,157	118 (15.0)	57.3	▲ 5.6	26,653
各種商品卸売業	5 (0.6)	470	1 (0.1)	100	1 (0.1)	0.0	▲ 80.0	30
繊維・衣服・繊維製品卸売業	16 (2.0)	2,805	17 (2.5)	2,368	19 (2.4)	11.8	18.8	4,294
飲食料品卸売業	43 (5.3)	6,437	20 (2.9)	2,617	24 (3.1)	20.0	▲ 44.2	4,754
機械器具卸売業	24 (2.9)	3,555	17 (2.5)	1,096	25 (3.2)	47.1	4.2	2,612
自動車・同付属品卸売業	1 (0.1)	30	7 (1.0)	383	2 (0.3)	▲ 71.4	100.0	509
木材・建築材料卸売業	9 (1.1)	799	7 (1.0)	794	9 (1.1)	28.6	0.0	6,062
家具・建具・じゅう器卸売業	8 (1.0)	4,639	7 (1.0)	1,489	6 (0.8)	▲ 14.3	▲ 25.0	1,275
貴金属製品卸売業	1 (0.1)	53	2 (0.3)	105	3 (0.4)	50.0	200.0	1,218
その他の卸売業	26 (3.2)	2,793	27 (4.0)	3,385	35 (4.5)	29.6	34.6	9,032
卸売業計	133 (16.3)	21,581	105 (15.4)	12,337	124 (15.8)	18.1	▲ 6.8	29,786
各種商品小売業	7 (0.9)	13,920	6 (0.9)	4,521	7 (0.9)	16.7	0.0	194
織物・衣服・身の回り品小売業	19 (2.3)	1,231	18 (2.6)	7,084	21 (2.7)	16.7	10.5	1,047
飲食料品小売業	18 (2.2)	4,718	26 (3.8)	3,872	19 (2.4)	▲ 26.9	5.6	1,165
飲食店	53 (6.5)	3,776	38 (5.6)	1,092	52 (6.6)	36.8	▲ 1.9	1,771
自動車・自転車小売業	13 (1.6)	1,120	9 (1.3)	461	13 (1.7)	44.4	0.0	788
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	8 (1.0)	239	5 (0.7)	100	7 (0.9)	40.0	▲ 12.5	1,323
その他小売業	21 (2.6)	7,070	22 (3.2)	2,768	31 (3.9)	40.9	47.6	4,062
小売業計	139 (17.0)	32,074	124 (18.2)	19,898	150 (19.1)	21.0	7.9	10,350
運輸業	42 (5.1)	7,118	35 (5.1)	6,358	29 (3.7)	▲ 17.1	▲ 31.0	3,583
郵便業・電気通信業	1 (0.1)	10	1 (0.1)	10	0 (0.0)	▲ 100.0	▲ 100.0	0
運輸・通信業計	43 (5.3)	7,128	36 (5.3)	6,368	29 (3.7)	▲ 19.4	▲ 32.6	3,583
旅館・その他宿泊所	5 (0.6)	5,640	10 (1.5)	2,832	4 (0.5)	▲ 60.0	▲ 20.0	2,183
娯楽業	10 (1.2)	706	10 (1.5)	9,178	4 (0.5)	▲ 60.0	▲ 60.0	4,027
自動車整備業・駐車場業・修理業	12 (1.5)	461	7 (1.0)	295	6 (0.8)	▲ 14.3	▲ 50.0	857
広告・調査・情報サービス業	47 (5.8)	6,366	54 (7.9)	6,252	69 (8.8)	27.8	46.8	12,390
専門サービス業	23 (2.8)	6,066	25 (3.7)	1,601	24 (3.1)	▲ 4.0	4.3	461
医療業	11 (1.3)	426	12 (1.8)	8,512	8 (1.0)	▲ 33.3	▲ 27.3	2,120
教育	2 (0.2)	965	1 (0.1)	60	1 (0.1)	0.0	▲ 50.0	25
その他サービス業	29 (3.5)	2,161	38 (5.6)	5,057	38 (4.8)	0.0	31.0	1,905
サービス業計	139 (17.0)	22,791	157 (23.0)	33,787	154 (19.6)	▲ 1.9	10.8	23,968
不動産業	24 (2.9)	17,279	26 (3.8)	21,563	33 (4.2)	26.9	37.5	7,184
農業・林業・漁業	3 (0.4)	950	5 (0.7)	512	3 (0.4)	▲ 40.0	0.0	562
鉱業	2 (0.2)	3,543	4 (0.6)	1,862	1 (0.1)	▲ 75.0	▲ 50.0	859
金融・保険業	6 (0.7)	1,716	1 (0.1)	2,397	7 (0.9)	600.0	16.7	1,094
その他	9 (1.1)	90	12 (1.8)	410	13 (1.7)	8.3	44.4	130
その他計	20 (2.4)	6,299	22 (3.2)	5,181	24 (3.1)	9.1	20.0	2,645
合計	817 (100.0)	189,508	683 (100.0)	137,674	785 (100.0)	14.9	▲ 3.9	127,879

倒産分類別比較

()内は構成比%

倒産分類	2013年9月 - 前年同月 -	2014年8月 - 前月 -	2014年9月 - 当月 -	前月比(%)	前年同月比(%)
業種別					
建設業	194 (23.7)	138 (20.2)	153 (19.5)	10.9	▲ 21.1
製造業	125 (15.3)	75 (11.0)	118 (15.0)	57.3	▲ 5.6
卸売業	133 (16.3)	105 (15.4)	124 (15.8)	18.1	▲ 6.8
小売業	139 (17.0)	124 (18.2)	150 (19.1)	21.0	7.9
運輸・通信業	43 (5.3)	36 (5.3)	29 (3.7)	▲ 19.4	▲ 32.6
サービス業	139 (17.0)	157 (23.0)	154 (19.6)	▲ 1.9	10.8
不動産業	24 (2.9)	26 (3.8)	33 (4.2)	26.9	37.5
その他	20 (2.4)	22 (3.2)	24 (3.1)	9.1	20.0
合計	817 (100.0)	683 (100.0)	785 (100.0)	14.9	▲ 3.9
主因別					
販売不振	662 (81.0)	530 (77.6)	634 (80.8)	19.6	▲ 4.2
輸出不振	1 (0.1)	1 (0.1)		▲ 100.0	▲ 100.0
売掛金回収難	9 (1.1)	12 (1.8)	6 (0.8)	▲ 50.0	▲ 33.3
不良債権の累積	1 (0.1)	4 (0.6)	4 (0.5)	0.0	300.0
大企業の進出			2 (0.3)		
技術、商品開発の遅れ	1 (0.1)				▲ 100.0
新市場開拓の遅れ					
開発途上国の追い上げ					
業界不振	13 (1.6)	10 (1.5)	17 (2.2)	70.0	30.8
企業系列、下請の再編成	7 (0.9)	4 (0.6)	8 (1.0)	100.0	14.3
放漫経営	11 (1.3)	7 (1.0)	13 (1.7)	85.7	18.2
新商品開発の失敗	1 (0.1)	1 (0.1)		▲ 100.0	▲ 100.0
設備投資の失敗	8 (1.0)	10 (1.5)	4 (0.5)	▲ 60.0	▲ 50.0
経営多角化の失敗	2 (0.2)	9 (1.3)	6 (0.8)	▲ 33.3	200.0
その他の経営計画の失敗	15 (1.8)	11 (1.6)	7 (0.9)	▲ 36.4	▲ 53.3
経営者の病氣、死亡	14 (1.7)	15 (2.2)	13 (1.7)	▲ 13.3	▲ 7.1
火災、その他の災害	4 (0.5)	2 (0.3)		▲ 100.0	▲ 100.0
人材の不足		3 (0.4)		▲ 100.0	
労使の対立					
立地条件の変化			1 (0.1)		
過小資本	14 (1.7)	11 (1.6)	12 (1.5)	9.1	▲ 14.3
その他	54 (6.6)	53 (7.8)	58 (7.4)	9.4	7.4
不況型倒産合計	686 (84.0)	557 (81.6)	661 (84.2)	18.7	▲ 3.6
合計	817 (100.0)	683 (100.0)	785 (100.0)	14.9	▲ 3.9
※不況型倒産…倒産主因のうち販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振をさす。					
負債額別					
1000万円～5000万円未満	437 (53.5)	367 (53.7)	453 (57.7)	23.4	3.7
5000万円～1億円未満	112 (13.7)	116 (17.0)	106 (13.5)	▲ 8.6	▲ 5.4
1億円～5億円未満	211 (25.8)	155 (22.7)	164 (20.9)	5.8	▲ 22.3
5億円～10億円未満	28 (3.4)	25 (3.7)	39 (5.0)	56.0	39.3
10億円～50億円未満	23 (2.8)	16 (2.3)	22 (2.8)	37.5	▲ 4.3
50億円～100億円未満	1 (0.1)	3 (0.4)	1 (0.1)	▲ 66.7	0.0
100億円以上	5 (0.6)	1 (0.1)		▲ 100.0	▲ 100.0
合計	817 (100.0)	683 (100.0)	785 (100.0)	14.9	▲ 3.9
資本金別					
個人経営	138 (16.9)	92 (13.5)	133 (16.9)	44.6	▲ 3.6
100万円未満	21 (2.6)	17 (2.5)	24 (3.1)	41.2	14.3
100万円～1000万円未満	308 (37.7)	290 (42.5)	296 (37.7)	2.1	▲ 3.9
1000万円～5000万円未満	316 (38.7)	254 (37.2)	293 (37.3)	15.4	▲ 7.3
5000万円～1億円未満	20 (2.4)	23 (3.4)	27 (3.4)	17.4	35.0
1億円以上	14 (1.7)	7 (1.0)	12 (1.5)	71.4	▲ 14.3
合計	817 (100.0)	683 (100.0)	785 (100.0)	14.9	▲ 3.9
従業員数別					
10人未満	697 (85.3)	591 (86.5)	679 (86.5)	14.9	▲ 2.6
10人～50人未満	105 (12.9)	80 (11.7)	98 (12.5)	22.5	▲ 6.7
50人～100人未満	13 (1.6)	8 (1.2)	5 (0.6)	▲ 37.5	▲ 61.5
100人～300人未満	1 (0.1)	3 (0.4)	3 (0.4)	0.0	200.0
300人以上	1 (0.1)	1 (0.1)		▲ 100.0	▲ 100.0
合計	817 (100.0)	683 (100.0)	785 (100.0)	14.9	▲ 3.9
従業員数合計(人)	4,648	3,805	3,568	▲ 6.2	▲ 23.2
態様別					
会社更生法					
破産	760 (93.0)	641 (93.9)	739 (94.1)	15.3	▲ 2.8
特別清算	25 (3.1)	22 (3.2)	21 (2.7)	▲ 4.5	▲ 16.0
民事再生法	32 (3.9)	20 (2.9)	25 (3.2)	25.0	▲ 21.9
合計	817 (100.0)	683 (100.0)	785 (100.0)	14.9	▲ 3.9

景気動向指数（景気DI）

□ 景気DIは 45.1、アベノミクス効果にブレーキ、全国に波及

2014年9月の景気動向指数（景気DI：0～100、50が判断の分かれ目）は、前月比1.1ポイント減の45.1となり2ヵ月連続で悪化した。

『不動産』など一部の業界では改善傾向もみられたが、『製造』では消費税率引き上げ後も駆け込み需要による受注残が消化されてきた自動車関連が、ここにきて息切れ。生産量の減少が顕著に現れた。また、『運輸・倉庫』では製造業の減産や建設業界での工事遅れや入札不調などの影響を受けたほか、『小売』は実質所得の減少に対する家計の支出抑制もあり2ヵ月ぶりに悪化した。9月は為替レートが約6年ぶりの円安水準となり、原材料価格高騰などを通じた収益悪化の要因ともなった。

□ 政策頼みの状況が強まるが悪材料も多く、効果は限定的

地域別にみると、『北海道』や『中国』『四国』など10地域中9地域が悪化した。これまでアベノミクス効果で景気上昇が顕著だった地方圏で景況感の悪化が急速に進むなか、同一域内で景況感が二分する状況が出てきた。また、夏季の豪雨や台風被害の影響が9月も続いた地域もあった。国内景気は、手持ちの受注残が減少するなかで、反動減の影響が生産減少や物流停滞につながりやすい状況となっており、景気の下押し圧力が続いている。今後は景気対策頼みの状況が強まるが、原材料価格上昇や人手不足など企業活動を抑制する悪材料も多く、その効果は限定的にとどまるとみられる。

景気動向指数(景気DI、帝国データバンク)

	景気DI		景気予測DI					
	前月比	3ヵ月後	当月比	6ヵ月後	当月比	1年後	当月比	
2013年9月	46.1	1.5	47.5	1.4	47.9	1.8	49.7	3.6
10月	46.8	0.7	48.0	1.2	47.0	0.2	47.9	1.1
11月	48.3	1.5	49.6	1.3	49.2	0.9	50.6	2.3
12月	49.5	1.2	52.3	2.8	51.9	2.4	53.2	3.7
2014年1月	50.0	0.5	49.9	▲ 0.1	51.5	1.5	52.4	2.4
2月	49.6	▲ 0.4	48.2	▲ 1.4	49.1	▲ 0.5	50.2	0.6
3月	51.0	1.4	49.5	▲ 1.5	50.6	▲ 0.4	52.0	1.0
4月	46.8	▲ 4.2	50.4	3.6	51.6	4.8	52.4	5.6
5月	46.2	▲ 0.6	48.7	2.5	50.3	4.1	51.5	5.3
6月	46.5	0.3	48.4	1.9	49.8	3.3	50.2	3.7
7月	46.9	0.4	49.2	2.3	50.4	3.5	51.3	4.4
8月	46.2	▲ 0.7	47.4	1.2	49.0	2.8	49.6	3.4
9月	45.1	▲ 1.1	45.5	0.4	46.8	1.7	47.5	2.4

出典：10月3日発表、TDB景気動向調査2014年9月調査（全国）より。
 （DIは、0～100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月）

URL：<http://www.tdb-di.com/>

今後の見通し

□ 急激な円安、経営リスクとして意識される

10月1日の東京外国為替市場では、一時リーマン・ショック以前の水準である1ドル110円台をつけた。8月に入ってから円安が急速に進み、わずか2ヵ月で約8円も円安方向に振れている。円安は、自動車メーカーをはじめとする輸出企業の利益を押し上げる一方、海外からの調達为前提となっている企業に対してはマイナスの影響を与える。「円安に振れたことで為替差損が発生したことに加え、中国における生産コストが上昇。多額の赤字を計上し行き詰まった企業」（婦人靴卸・小売）など、急激な円安で採算が悪化し倒産に至る企業も出てきた。

さらに、円安は原材料などの輸入価格上昇に繋がる。内需型の製造業や消費者に対する価格転嫁が難しい小売業では、利益の押し下げ要因となり得る。また、足元では生活必需品の値上げが相次いでいることから、4月の消費税率引き上げと相俟って、消費マインドの低下が警戒されるところだ。実際に「円安による原材料の調達コスト上昇で一段と採算が悪化」（めん類製造）など、製造業を中心としてコスト増加が倒産の一因となる企業倒産が散見され始めている。

こうした状況下、経済産業省は、10月2日付で同省関連の431団体に対し、下請事業者との取引に際して、原材料・エネルギーコスト増加分の適正な価格転嫁を求めた。中小企業・小規模事業者の収益がこれ以上圧迫されないようにするためだ。また、同時に公的金融機関に対し、中小企業向け融資について、返済猶予等の対応に努めるように要請するなど、資金繰り面からも中小企業を支援する。原材料・エネルギーコスト増加、そしてそれを引き起こす急激な円安は、経営上のリスクとして意識し対応していかなければならない。

□ 地域経済活性化と産業の新陳代謝を両睨み

安倍総理は第187回国会の所信表明演説で、地域活性化の成功事例をいくつもあげ、地方創生に注力していく方針を明確にした。この背景には、同演説で「人口減少や超高齢化など、地方が直面する構造的な課題は深刻」と述べたように、地方経済に対する将来的な危機感がある。もっとも、企業倒産件数をみれば、将来ではなくすでに、全体的な倒産減少局面（2014年度上半期は前年同期比10.7%の大幅減少）にあるにも関わらず、倒産が増加している地域が確認できる。

2014年度上半期の企業倒産件数を地域別にみると、9地域中7地域で前年同期を下回った。しかし、東北（185件、前年同期比5.1%増）、四国（95件、同6.7%増）の2地域は増加している。この2地域の倒産を業種別にみると、大幅に件数が増加しているのは共通して製造業であり、東北（36件）は前年同期比56.5%増、四国（16件）は同77.8%増である。地方の製造業では過剰債務を抱えている企業は珍しくない。また、2次請け、3次請けの製造業者においては、近年、得意先メーカーが生産拠点を海外へ移転することへの対応を迫られるケースも多い。

こうした企業は、“産業の新陳代謝”の流れのなかで変革を求められていると言える。地域経済活性化のためには、地域における各産業や個別企業の生産性向上が不可欠。赤字体質の企業や、構造的な経営課題を抱えている企業は、“塩漬け”や“先延ばし”といった小手先の延命策ではなく、抜本的な経営改善が急務となっている。政府は「日本産業再興プラン」として、地域のベンチャー企業支援策や、中小企業の競争力強化に向けた取り組みを推し進める方針だ。この地域活性化プラットフォームのなかで収益性・生産性を向上させ、抜本的な経営改善を果たす企業が出てくることが期待されている。地域活性化プロセスにおいて、2014年度下半期の企業倒産の推移は、その実行性を問うものといえ、減少が続く現状を変えていく方向性にあるものとみられる。

倒産件数・負債総額の推移(2000年度(平成12年度)～2014年度(平成26年度))

月別	2000年度(平成12年度)		2001年度(平成13年度)		2002年度(平成14年度)		2003年度(平成15年度)		2004年度(平成16年度)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066
1	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215
2	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228
3	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921
合計	7,150	23,997,210	9,291	14,100,820	10,410	12,030,827	9,902	9,842,755	8,448	6,415,812

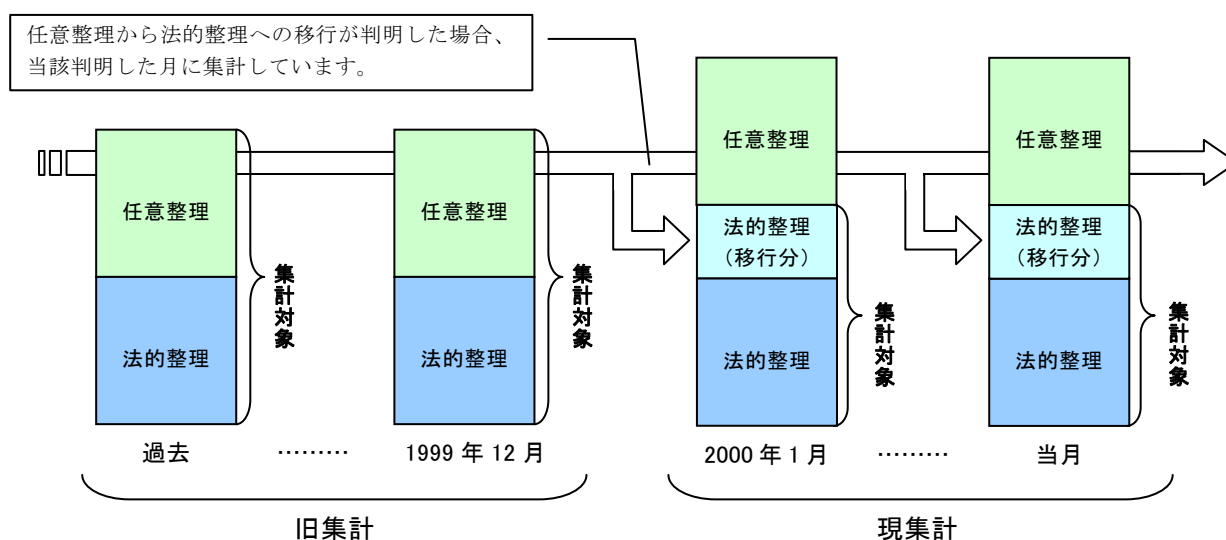
月別	2005年度(平成17年度)		2006年度(平成18年度)		2007年度(平成19年度)		2008年度(平成20年度)		2009年度(平成21年度)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
4	605	338,098	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443
5	614	584,426	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590
6	794	439,482	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472
7	675	417,424	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516
8	754	328,053	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344
9	671	550,838	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029
10	825	660,576	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394
11	708	760,359	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855
12	758	354,431	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849
1	730	516,512	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990
2	777	325,283	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596
3	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383
合計	8,759	5,749,441	9,572	5,256,515	11,333	5,532,286	13,234	13,670,927	12,866	7,021,461

月別	2010年度(平成22年度)		2011年度(平成23年度)		2012年度(平成24年度)		2013年度(平成25年度)		2014年度(平成26年度)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
4	962	254,508	956	263,629	884	181,062	906	677,973	858	142,956
5	879	304,481	964	235,662	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083
6	1,085	283,723	1,025	192,826	896	177,620	906	390,365	847	211,642
7	918	249,357	965	202,885	943	715,212	952	179,617	844	115,238
8	964	169,233	969	797,581	851	202,077	789	163,570	683	137,674
9	943	1,370,598	847	192,934	852	177,605	817	189,508	785	127,879
10	960	501,957	906	132,917	961	231,674	918	152,409		
11	935	273,923	971	190,538	938	249,504	820	133,517		
12	949	216,855	865	322,020	824	199,925	726	175,795		
1	976	249,684	951	398,379	854	229,476	809	301,696		
2	884	391,982	976	628,980	858	166,250	765	116,543		
3	1,041	291,075	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960		
合計	11,496	4,557,376	11,435	3,916,518	10,710	2,929,117	10,102	2,747,393	4,750	914,472

倒産集計について

倒産集計の数値は、すべて法的整理のものです。具体的には、任意整理（銀行取引停止、内整理など）を除外し、会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算による法的整理を対象としています。

旧集計は、任意整理を含む数値（下図参照）を集計対象としていました。現集計では、過去に集計した任意整理が法的整理に移行した場合も集計の対象としています。



【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク
 本社産業調査部 担当：早川、石田
 TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

東京支社情報部 担当：藤森、篠塚
 TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。